
2020（令和2）年度事業報告書



公益財団法人

ボーイスカウト日本連盟

<目 次>

I. 2020年度事業計画への取り組み概要	1
II. 重点事業への取り組み	9
III. 長中期計画の行動計画より取り組んだ施策	12
IV. 広報戦略で今年度取り組んだ施策	19
V. 加盟員拡大と中途退団抑止で今年度取り組んだ施策	20
VI. 日本連盟100周年財政ビジョンで今年度取り組んだ施策	21
VII. 一般事業の取り組み	22
1. 主として日本連盟に関する事業	22
2. 団・地区・県連盟への働きかけ	29
VIII. 各種主要会議の開催	31
IX. 参考（規程等改正一覧）	36
X. ボーイスカウトエンタープライズ事業報告	37

I. 2020年度事業計画への取り組み概要

1. 2020年度事業スローガン

2020年度は、日本連盟創立100周年を目指した長中期計画を踏まえ、前年度に引き続き、「活動的で自立したスカウトを育てよう！！」～日本連盟創立100周年を目指して～として、施策と事業に取り組んだ。

2. 2020年度成果目標

日本のスカウト活動の活性化と加盟員拡大を最大の課題として、重点施策と重点事業を展開し、これらを通じて、とくに2020年度は次の成果を目標とした。

《2020年度 成果目標》

安定した組織によるスカウト運動の価値を高める。

(1) 新規加盟スカウト促進

① 各団において前年度中途退団者数を上回る新規加盟スカウトの獲得を目指す。

成果と評価：

2021年2月末日で前年度中途退団者数を上回る新規スカウトを獲得したのは全国1876団のうち27%の506団1646人で、増加団では平均3.3人増加したが、全国の73%1370団が達成しなかった。

② 新規加盟スカウト促進奨励策を実施する。

成果と評価：

各団において2020年度の新規加盟スカウト数が2019年度の中途退団スカウト数を上回った場合に、ホームページを通じた申し込みにより人数増分の奨励品としてスカウト用品購入券（1人増につき3千円）を贈呈する2020年度加盟員拡大奨励キャンペーンを実施した。

全国で2021年2月末日現在スカウト数が増加したのは、全国506団1876人で、キャンペーンに応募したのは、そのうち43.9%の222団817人分で、更なる周知が必要であった。

(2) 中途退団抑止対策

① 2022年を目指して団・隊運営の正常化が進められるように全団での登録審査を徹底する。

成果と評価：

昨年度に引き続き全団調査を行った。対象全国1,868団の内、1,566団82.8%の回答が得られた。

今回は団審査に活用することを主眼として、昨年度同様に隊や団の状況に加え、中途退団理由に変わりラウンドテーブルへの参加状況やコロナ禍における活動状況などを調査するとともに、今後も団を継続して運営していくための組織拡充計画策定の一助となる「持続可能な団支援サイト」を構築した。このサイトの活用により、各団は予想される新規入団者数、上進者数、退団者数を入力することで5年後、10年後の団の姿を推定することができるようになることは効果的であった。

全団調査の調査結果の中で、やはりコロナ禍によりスカウトと指導者、指導者と保護者のコミュニケーションが不十分であることは否めないが、それでも各部門とも全体の30%から40%は活動ができていることがわかった。ただ、ビーバー隊からベンチャー隊の活動において「普段の集会で留意していること」の中で、どの部門も「楽しさ」が際立っていることは良い傾向であるが、「教育的なねらい」については数値が低かったことが今後の活動再開に向けた一つの留意点になると考えられる。

これらの調査については中途退団抑止特別委員会の協力を得て日本連盟コミッショナーによりまとめられ、分析などについてホームページに公開するとともに全国の県連盟・地区・団にも伝え、県連盟コミッショナーを中心に活用していくことを期待する。

② 全国各地で中途退団抑止につながるセミナー等を開催するとともに団への支援に着手する。

成果と評価：

これまで団支援・組織拡充委員会、社会連携・広報委員会、中途退団抑止特別委員会の3委員会がそれぞれ開催していたセミナーを、県連盟が効率的に研修の機会を得られるようこれらを統合し、各セミナーの研修内容を県連盟の希望によりオンデマンド方式で設定し、「あなたの団を元気に！

スカウト運動活性化戦略セミナー」として、2021年1月から、栃木、大分、新潟、埼玉、福島、千葉（2回）、群馬、岡山の計9回開催した。

オンデマンドの研修であることから各地における評価は高く、参加者のニーズに応えた研修となっている。またセミナーでは、各自が団運営活性化のためのアクションプランを策定し、自団の仲間と共に取り組むよう促しており、今後は各県連盟のコミッショナーの支援が重要となっている。

(3) 担い手を育成するための基礎づくり

① ローバースカウト（RS）活動の充実と大学RS隊発隊を促進する。

成果と評価：

日本連盟コミッショナーより各県連盟コミッショナーを通じて全県連盟にRS部門担当者（コミッショナー）の設置を要請した。また、「県連盟ローバースカウト担当コミッショナーのつどい」を開催し、「大学が青少年教育団体に求めること」をテーマにした基調講演による情報提供、全国ローバースカウト会議運営委員会による活動状況報告などを受け、ローバースカウト活動に関する考察を深め、次年度への支援体制に向けて意見交換を行った。

団支援・組織拡充委員会では、組織拡充モデル県連盟事業として、和歌山第24団（和歌山大学RS隊）発団の支援を行った他、今後の発団を目指して信州大学、国際基督教大学、別府大学、京都府内の大学で調整を進めている。モデル県連盟以外でも要請のあった県連盟に対して支援を行った。また関連して、高校3年生年代を対象とした「人生の岐路に立つ君へ」事業を行った。

② 全国ローバースカウト会議（RCJ）への支援を拡大する。

成果と評価：

昨年度から引き続き、スカウト教育推進会議の開催直前に、RCJ正副議長と日本連盟正副コミッショナーで意見交換の時間を設定し、課題などについて検討、対応を行った。意思疎通が促進され、引き続き継続していくこととした。

また、昨年度から引き続き「2020年度県連盟ローバースカウト部門担当コミッショナーのつどい」を3月に開催し、計36県連盟42人の参加となった。

新環境プログラム「Earth Tribe」の国内導入のためのタスクチームにRCJからも参画し、RCJ内のプログラム紹介と実践プロジェクトの計画を促進した。

③ 保護者への積極的な情報発信を行う。（希望者にスカウティング誌のデジタル版を配信する）

成果と評価：

前出の「スカウト運動活性化戦略セミナー」の中でも保護者会の充実の方策を伝えそのためのツールとなる「母親世代タスクチーム報告書」の活用を促すなど情報提供に努めた。またスカウティング誌の記事は一部既存のHP掲載情報との重複以外の全記事をHPにそれぞれ掲載し閲覧性を高めてきたが、春からは誌面そのものを閲覧できるデジタル版のページのパスワードを外し、緊急事態宣言下の各家庭でのスカウト活動取り組みの支援の一助として提供した。

2. 重点施策

(1) 財政再建及び組織改革に関する基本方針

2018年1月16日開催の臨時理事会で承認された基本方針7項目について、2020年5月からの新理事体制でもこれを踏襲し、改革を進めている。

① 登録料の値上げによって財政を立て直し、スカウト運動の質を向上させる

進捗報告と課題：

新型コロナウイルスの蔓延による活動自粛が続いており、今後、登録者が激減すれば、財政的に深刻な事態に直面することが予想される。財務委員長を中心に、ワーストケースを想定した将来の財政均衡を見通す「新・財政ビジョン」を策定することとし、財務委員会で作業を行っている。

その前提として、予算を厳格化するために、2021年度予算から予算決定方式を見直し、事業別の予算シートを作成のうえ、専務常務会において担当委員長参席の下、3回にわたる査定を行なった。予算案策定に当たっては各委員会の議論に基づき委員長が職員と調整のうえ原案を決定、専務常務会で説明した。

また、不透明だった「特定資産」の積み増し、取り崩しについては、明確な規定の整備を、出田理事を中心に進めており、現状及び改革の方向性について理事会に報告する。過去の特定資産の処理についても出田理事を中心に調査を行っており、必要に応じて専務常務会および監事に報告する。

予算編成の厳格化によって支出の大幅な削減を行うとともに、人事制度の見直しを行い、将来に向けて人件費の増加を抑制することとした。

一方で、経済困窮に陥ったひとり親世帯に対する「トモス助成金」を2020年度は前倒し実施し、助成家庭数の上限を撤廃した。経済困窮世帯の増加に備え、トモスの原資拡大を狙って、「指定寄付」などの獲得拡大を図った。

本運動に関係する人を広く把握できるようにするため、登録制度の抜本的な見直しに着手した。関係理事による意見交換（アイディアソン）を開催したほか、分科会を設けて議論を詰めた。2020年10月理事会に原案を提示、特別委員会を設置。今般3月理事会に素案を提出。今後、県連等から幅広く意見を聴取し、5月理事会で決定する予定である。

② 事業や業務の全面的な見直しを行い、予算の効率化を実現する

進捗報告と課題：

財政再建の方法として、事業や業務の全面的な見直しを行うこととし、改革に着手した。

2020年4月1日付で日本連盟事務局に「DX推進室」を設置、「ボランティア職員（無給）」2人を登用し、有給職員3人を推進室兼務とした。2021年1月には、DX推進室の下に「登録システムワーキングチーム」を置き、ボランティア職員3人を追加登用した。

DX推進室が主体となって、事務局業務の全面的なデジタル化、オンライン化に着手した。全職員に携帯電話を貸与したほか、貸与パソコンのテレワーク接続設定を実施した。さらに、グーグル上で動く決裁ソフト「rakumo」を導入し、6月からオンライン決裁に全面的に移行した。現在、支払書については紙で決裁を行っており、年度内に「rakumo」などを使ったオンライン化を行うこととし、現在作業を進めている。

オンライン決裁の導入と共に、決裁ルートの整備を行い、10月理事会において、事務決裁規程の改正を行った。これによって、執行理事・各委員長が決裁に加わるなど、執行理事・各委員長の責任における所掌事業予算の把握を始めた。また、各委員長の主導の下、予算の全面的な見直しもを行い、事業の遂行方法の見直しを含めた予算の効率化を2021年度から実行に移す。

その他、全国の希望団に、グーグルアカウントを無償発行し、オンライン会議システムMEETを使えるようにした。当初、8月までの時限アカウントとしたが、好評なため9月より恒久アカウントに切り替えた。

人件費については、年間約3億円に及ぶ管理経費の半分を占めており、これを圧縮するために、人事制度の抜本的な見直しに着手した。現状60歳まで増え続けることとなっている月額俸給について、2020年3月末時点の本給水準は維持することを前提に、能力主義、実績主義に基づいた年俸制の導入などを職員に提示し2021年4月から導入する。

2021年4月1日からの次期事務局長及び次期事務局次長については、理事会に選定条件を示し、改革担当理事および進捗管理担当理事が候補者選定作業を行い専務常務会に提出、9月の運営会議を経て、10月理事会において大久保秀人氏（前理事）の事務局長、1月理事会において吉村敏氏（教育開発部長）の事務局次長就任を承認した。

今後、理事が責任をもって事務局職員を管理する体制とするため、理事長・専務理事の下に運営管理を担当する理事等で構成する「職員人事評価会議」を正式発足させ、人事評価や異動、新規採用などを行うこととした。

財政ビジョンに則って進めてきた「アウトソーシング」については、人件費と外注費を合わせた「総費用」が小さくなるもの以外のアウトソーシング及び外注については全面的に見直すこととした。登録の承認業務・登録証発行業務については、外注先が大幅に値上げを求めてきたことから、2020年6月末をもって契約を解消、日本連盟事務局に業務を戻した。

登録システムは更新時期が過ぎているものもあり、全面的な刷新および、メンテ費用の軽減などを行うこととした。10月理事会で設置された「新登録制度検討特別委員会」の協議により新システム導入を検討している。

③ 収入の柱のひとつであるエンタープライズの経営を刷新し、安定的に収入を確保する

進捗報告と課題：

2020年1月期決算で過剰在庫の処理をほぼ終え、適正在庫に圧縮できたことから、経営問題は一応の山を越えた。しかしながら、その後の新型コロナウイルスの蔓延でショップが休業を余儀なくされるなど、売上高が大打撃を受けた。2021年1月期の売上高(概算)は前年同期比73%(27%減)にとどまった。経費の圧縮につとめた結果、国や都の休業補償等の受け入れもあり、約800万円の税引き前利益(税引き後は約617万円)を計上することができた。

エンタープライズが抱えた過去の問題処理も進んだ。2016年度末に2億3700万円に達していたエンタープライズに対する「未収金」は、2020年3月末時点で9031万円にまで減少した。残額の大半は設立時の在庫額の分割返済など約定に基づくもので、不健全な未収金といえる「過年度の未払いロイヤリティ」は3148万円を残すのみとなっていた。2021年3月末には「未収金」総額は6580万円、過年度未払いロイヤリティは2000万円にまで削減できる見込みである。2022年度末までには長期貸付の2000万円を除いて「未収金」はすべて回収できる見通しとなった。

一方で、2021年1月期には、日本連盟へのロイヤリティ支払として1635万円、業務委託費として3600万円、法人維持会費100万円の支払いを行った。

2020年4月1日から本格稼働させたインターネット販売は大きく伸長し、売り上げは321万円と前期(150万円)比倍増した。荻窪のスカウトショップについて、東京連盟より同連盟が運営する直営店の開設は行わない旨、7月に回答があり、当面の措置として荻窪現在地の店舗賃借契約を更新した。今後、ショップの場所を東京都心に移転することなどを日本連盟として検討する。

在庫の圧縮を優先したため、販売品目が減少し、売り上げを伸ばすことができていないため、売れ筋商品を見極めたいうで、新商品の投入を行うこととした。モンベルとの共同ブランド「SCOUT GEAR」については、小型リュック及びショルダーバッグを2021年に初夏に発売することが決まった。共同ブランド品は日本連盟が仕入れ販売を行うほか、モンベルの直営店でも一般向けに広く販売し、SCOUTの知名度向上に資する。

「スカウト用品経営会議」の下に、新商品を開発する「スカウト用品開発小委員会」を設置した。

100周年関連記念品の開発を進め、チーフリングやバックル、シェラカップなどを発売、好評を得た。今後も、在庫を発生させない形での商品開発を進め、随時、新商品を発売していく。

④ 保有金融資産の活用や企業寄付の獲得など新たな収入の道を確保する

進捗報告と課題：

2019年10月より本郷ボーイスカウト会館の賃貸に伴う定額受け取りが始まった。2019年度は3100万円の賃貸収入等(消費税抜き)があり、経費約600万円を差し引いて、2500万円の収益貢献があった。2020年度は約5026万円の賃貸収入があり、賃貸前の修繕費用の分割分651万円と当年度発生修繕費47万円、固定資産税650万円の合計1348万円の経費を差し引いて、約3678万円の収益貢献があった。新型コロナの影響が懸念されたものの、現状では賃貸契約者の退去等は起きておらず、2021年度予算でも同額の収支を見込む。

企業からの協賛を得たターゲットバッジ(いわゆるコラボレーションバッジ)は、新型コロナの影響で企業への協賛依頼や、イベント開催が止まったことが響き、2020年度の収入は約135万円と、2019年度の915万円に比べて大幅に減少した。

休眠預金を使った資金分配団体の助成公募に応募したが、残念ながら選定されなかった。また、各種財団からの助成金獲得に向けて、積極的に情報収集を進め、応募の機会を漏らさないように心がけることとした。

⑤ 高萩スカウトフィールドの活用方法を具体的に示す

進捗報告と課題：

高萩スカウトフィールド(SF)は保有しているだけで年間1000万円を超える管理経費が発生し、将来にわたって財政を圧迫する可能性がある。加盟員に積極的に利用してもらえる施設にすることが必要不可欠である。

2018年10月9日理事会において、プログラム委員会の下に「高萩スカウトフィールド活用

タスクチーム」を設置し、常設プログラムの実施を含めた検討を行った。2020年2月8日付でプログラム委員長及び同タスクチーム主任から理事長及びコミッショナーに対して、「提案(答申)」が提出された。2020年度からは高萩SF担当理事を設置、高萩の利用拡大に向けた全体像の構築に着手した。

一方で、特定資産の精査や野営場収支の計算を行った結果、高萩SFだけでなく、那須野営場やその他の日本連盟所有地などを含めて、総合的な見直しと、将来の活用、収支管理に向けたグランドデザインの策定が必要であることが判明。今後、理事からなる「日本連盟資産管理検討特別委員会(仮称)」の設置を2021年度早々に行う方向である。

⑥ 理事会の執行体制の明確化など組織体制の見直しを行う

進捗報告と課題：

運営を担う運営系担当理事と教育を担うコミッショナー以下の理事の役割分担を明確にした。教育についてはコミッショナーのリーダーシップで「スカウト教育推進会議」で議論・執行していくこととし、日本連盟の運営課題については、運営系委員長による運営課題の洗い出しや改善策を議論したうえで、専務常務会等を通じて各種改善提案を行い、理事会に進捗状況を報告した。

運営会議(構成員は理事長、副理事長、専務理事、常務理事、日本連盟コミッショナー、国際コミッショナー)は理事会に諮る議案の決定などを行っているため、専ら議論をする場として専務常務会(構成員は専務理事、常務理事と日本連盟コミッショナー)を月に1度、開催することとした。

今後、財団の運営については、理事長・専務理事が責任を持ち、スカウト教育についてはコミッショナーが責任を負う体制を明確にすることとし、2022年度からの実施に向けて、組織体制の見直し・整備を行うこととした。今後、理事会の他、運営会議や専務常務会、教育推進会議、運営系委員長会合など各種会議体の役割を明確化する。

さらに、日本連盟の意思決定プロセスで多様性を高めていくことを狙い、現状の問題把握と理事会への改革提言する組織として「ジェンダー共同参画特別委員会」を7月運営会議で設置(10月理事会で追認)し、福嶋日本連盟コミッショナーが委員長に就任した。メンバーは日本連盟で理事・コミッショナー・委員を務める女性のほか、県連盟などで理事やトレーナーなどとして活躍する女性指導者を委嘱した。3月理事会・評議員会に中間報告が提出され、2021年10月理事会に向けて最終提言が出される予定である。ジェンダー共同参画特別委員会の中間報告のうち組織改革に関係する点は以下である。

- 1) 日本連盟理事会における女性理事の割合は40%を目標とし、2022年までに30%とする。(1999年施行の男女共同参画社会基本法第25条「男女のいずれか一方の議員の数は総数の十分の四未満であってはならない」とする努力目標に基づく) 各県連盟においても、女性理事の登用について努力目標を設定するよう協力を求める。
- 2) 日本連盟各委員会に、女性の委員を必ず選出する。中間報告では若年層の理事がいない点も指摘されており、2022年度の理事改選では女性のみならず40歳未満の若手理事の登用を含め、提言を尊重する方針である。

さらに、2022年度の創立100周年以降の次の100年を見据え、日本のスカウト運動のあり方や組織のあり方を示す長期計画の策定が必要である。

⑦ 日本連盟の運営情報の透明化を進め、関係者の声を聞く

進捗報告と課題：

各ブロック会議に専務理事、常務理事、日本連盟コミッショナー等が出向き、運営情報について早期に公開した。また、加盟員への情報の早期公開を進めるために、日本連盟のホームページを全面刷新し、情報提供の仕組みを一新した。各委員会、事務局各部署が責任を持って情報発信できる方式も導入し、情報発信量は大幅に増加した。今後も、社会連携・広報委員会とDX推進室を中心に、情報伝達ルートの見直しを行い、SNSを活用したプッシュ型の情報提供システムの導入などを行う。

日本連盟の運営の透明化を進めるため、日本連盟理事、監事、委員等の役員の間日本連盟との間の契約や金銭授受について情報開示することとし、「ガバナンス報告書」を作成、最終確定版を10月6日理事会に提出した。今後、WOSMが求めるガバナンス体制基準などに適合するよう組織改革を進める。

(2) 日本連盟創立100周年を目指した長中期計画の行動計画への取り組み

2022年の日本連盟創立100周年までに達成する長中期計画については、2020年度は6年目を迎え、次の12項目の行動計画に沿った取り組みを行った。

- ① コミッショナーの充実、② 質の高い活動のための方策(セーフ・フロム・ハーム)、
 - ③ 指導者養成、④ 地域コミュニティづくり、⑤ プログラムの見直し、⑥ 登録制度の見直し、
 - ⑦ スカウティングにおける成人の役割、⑧ 情報伝達手段の刷新、⑨ 組織体制の検討、
 - ⑩ 国家資格認定制度へのチャレンジ、⑪ 公益事業の取り組み、⑫ 野外活動施設の確保
- (成果と評価：P. 8～15参照)

(3) 加盟員拡大・組織拡充に向けた取り組み

加盟員の拡大と組織拡充に取り組み、スカウト活動を活性化するために、日本連盟のみならず、県連盟・地区・団との連携により、次の4項目を重点的に取り組んだ。

- 加盟員獲得に向けた広報戦略の展開・スカウト活動のユニークさをアピール
- 団診断による団への支援と新団設立への取り組み
- スカウト初年度登録人数と前年度中途退団者数を比較し、人数増分の奨励品を贈呈
- 中途退団抑止のための支援

(成果と評価：P. 16～17参照)

(4) 安定した運営

公益財団法人として安定した運営を進めるために、次の4項目への取り組みを進めた。

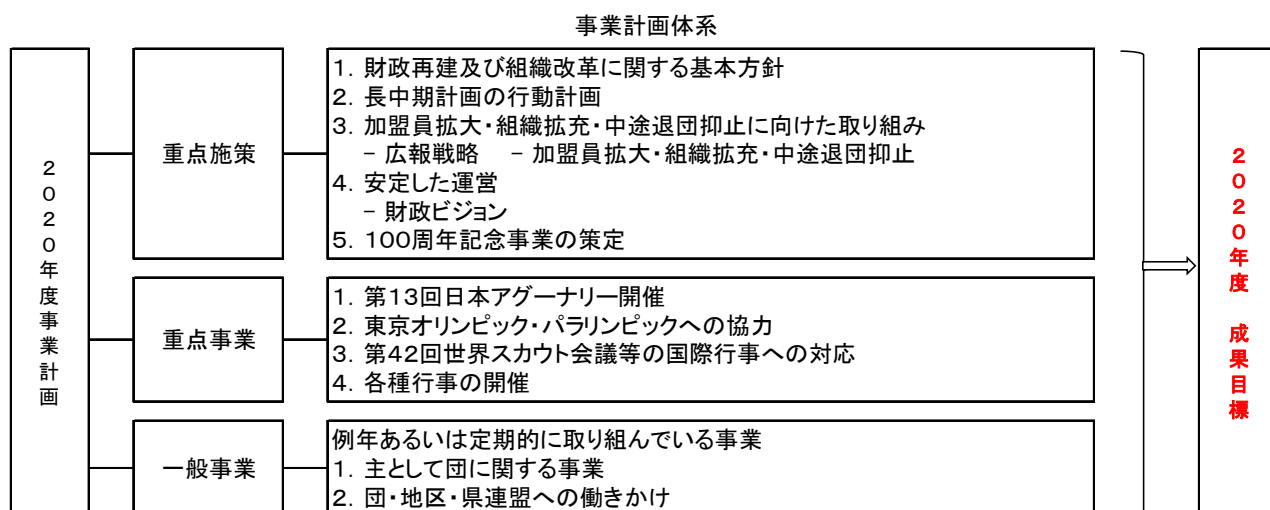
- 企業・他団体・行政との連携促進 (P. 19参照)
- 維持会員増強 (P. 23日-23参照)
- 財政ビジョンへの取り組み (P. 21参照)
- 世界・地域との連携 (P. 9参照)

(5) 100周年記念事業の策定

日本連盟創立100周年まで4年となる記念事業の様々な計画の検討を進めた。

- 記念事業の策定と準備
- 第18回日本スカウトジャンボリー(2022年)の準備

事業体系



3. 新型コロナウイルスへの緊急対応

2020年2月に拡大が懸念されてきた新型コロナウイルス感染について、政府基本方針に則り、感染拡大防止の取り組みを次の通り対応した。

- ① 4月3日に5月6日までのスカウト活動の自粛について、「新型コロナウイルス感染への対応について（第5報）」で日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連へ発信し、HPに掲載した。
- ② 4月8日に「政府からの緊急事態宣言を受けて（依頼）」文書を日本連盟コミッショナー名により全県連盟へ発信し、第5報の徹底を依頼した。
- ③ 4月8日に「第13回日本アグーナリー（13NA）開催延期について（連絡）」文書を全県連盟宛てに発信し、HPに掲載した。
- ④ 4月10日に「2020年度全国大会中止」に関する文書を発信し、HPに掲載した。
- ⑤ 4月15日に「新型コロナウイルス感染への対応注意喚起と新型コロナウイルスに関する各県連盟の状況について」文書を日本連盟コミッショナー名で全県連盟コミッショナー宛てに発信し、WEBフォームでの回答を依頼するとともに、各団への支援としてグーグルアカウントの期間限定提供を案内した。
- ⑥ 政府の緊急事態宣言を全国に拡大する発表を受け、4月17日に5月6日までのスカウト活動の自粛レベルを第5報より一段引き上げるについて、「全国への「緊急事態宣言」発令を受けて（新型コロナウイルス感染への対応について 第6報）」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑦ ゴールデンウィークを前に、4月28日に「新型コロナウイルス感染への対応・注意喚起と今後の対応について」文書を日本連盟コミッショナー名で県連盟コミッショナー宛に全県連盟発信し、HPに掲載した。
- ⑧ 政府の緊急事態宣言の5月31日までの延長発表を受けて、5月4日に「緊急事態宣言の期間延長を受けて（新型コロナウイルス感染への対応について 第7報）」文書により日本連盟の対応も5月31日まで延長することを日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑨ 政府の39県の緊急事態宣言解除を受けて、5月15日に「コロナウイルス感染への対応について（第8報）緊急事態宣言の一部解除を受けて」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、宣言解除の地域については自粛内容を見直すことと、「新しい生活様式」に基づくスカウト活動のあり方を示すこととした。このことはHPにも掲載した。
- ⑩ 5月24日にスカウト教育推進会議をオンラインで開催し、政府の緊急事態宣言解除後のスカウト活動の自粛内容の見直しと「新しい生活様式」に基づくスカウト活動のあり方を検討し、「スカウト活動における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」文書を日本連盟コミッショナー名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑪ 5月26日に専務常務会で日本連盟のガイドラインの徹底を確認するとともに、6月1日からの事務局体制を確認し、テレワーク勤務をこれまでの8割以下から5割以下程度とすること、代表電話の再開すること、スカウトショップとライブラリーは感染防止対策を行いながら再開することとした。このことは、5月28日付「事務局便り」で全県連盟へ発信した。
- ⑫ 6月3日に開催の運営会議の協議を踏まえて、6月4日に「コロナウイルス感染への対応について（第9報）～新しい日常にむけて～」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑬ 7月4日に「コロナウイルス感染への対応について（第10報）～夏季の活動に向けて～」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑭ 7月20日に「国際交流事業に関する新型コロナウイルス対応について」文書を都道府県連盟に発信し、これまでの確認に基づき、日本と各国の入国制限措置が出されている状況では、政府の方針に従って当分の間、海外派遣と受入を中止または延期とすることと、治療薬やワクチンが一般化さ

れるまでは国際交流事業の実施は困難との判断から、中止・延期する事業を周知した。

- ⑮ 8月21日に「スカウト活動における新型コロナウイルス感染への対応について（注意喚起）」文書を日本連盟コミッショナー名で全県連盟へ発信した。
- ⑯ 11月22日に「新型コロナウイルス感染への対応について（注意喚起）」文書、「スカウト活動における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（更新版）」を日本連盟コミッショナー名で全県連盟へ発信した。
- ⑰ 12月27日に「新型コロナウイルス感染への対応について（注意喚起）」文書を日本連盟コミッショナー名で全県連盟へ発信した。
- ⑱ 政府の緊急事態宣言を受け、1月8日に「新型コロナウイルス感染への対応について 第11報）～緊急事態宣言への対応～」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑲ 政府の1都2府7県への緊急事態宣言の3月7日までの延長を受け、2月5日に「新型コロナウイルス感染への対応について 第12報）～緊急事態宣言の延長を受けて～」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ⑳ 政府の1都3県への緊急事態宣言再延長を受け、3月5日に「新型コロナウイルス感染への対応について 第12報）～緊急事態宣言の延長を受けて～」の「宣言解除までの追記」文書を日本連盟理事長・コミッショナー連名で全県連盟へ発信し、HPに掲載した。
- ㉑ 3月21日に政府は1都3県（東京、埼玉、千葉、神奈川）への緊急事態宣言を解除し、3月22日にHPに緊急事態宣言解除について追記した。

（2）日本連盟運営組織に対して

- ① 4月7日の運営会議で2020年度全国大会の中止、13NAの延期、国際交流事業等の延期・中止を決定した。
- ② 4月8日に日本連盟事務局の緊急事態宣言への対応を決定し、5月6日までテレワークをとスカウトショップの休業延長を4月9日に全県連盟へ連絡するとともに、HPに掲載した。
- ③ 5月4日付の全県連盟宛第7報に沿って、日本連盟事務局の対応も5月31日までテレワークとすることと、スカウトショップの休業延長について、5月7日に全県連盟へ連絡するとともに、HPに掲載した。
- ④ 7月9日に開催の運営会議で7月13日からの事務局体制を確認し、テレワーク勤務の継続と、感染拡大傾向が収まれば3密を避けながらスカウト会館勤務を増加させることとした。
- ⑤ 西村康稔経済再生担当大臣の申し入れに応じ、事務局の8月からの出勤体制を見直すとともに、注意事項を再確認した。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染拡大（第3波）に伴い、11月16日に事務局職員に「職場内クラスター防止について」文書を発信するとともに、スカウト会館出勤を50%以下に見直し、テレワーク体制を強化した。
- ⑦ 12月20日に事務局長より事務局職員宛に更なるテレワーク体制の強化、感染予防の徹底等に関する文書を発信した。

Ⅱ. 重点事業への取り組み

日本連盟では、事業展開するにあたり重点施策と重点事業を以下に示し進めました。事業の展開においては、国際目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に寄与できるよう取り組んだ。

1. 第13回日本アグーナリー

8月開催に向け、実行委員会と8つの専門部会を編成し準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、4月7日の日本連盟運営会議において、開催可否について検討し、次年度以降に「開催延期」とすることとし、5月13日開催の第1回理事会において、延期後の開催日程を協議し、以下の通り延期後の開催日程を承認した。

<延期開催日程>

日程：2024（令和6）年8月8日（木）～12日（月・祝）

場所：福島県 国立磐梯青少年交流の家

<大会延期事由>

- （1）政府から緊急事態宣言も出され、新型コロナウイルス感染が拡大している状況下で、今後の感染者の増大、発生地域の拡大の恐れや終息時期が予想できない。
- （2）感染拡大が留まらない状況下、国内外から多くのスカウトが会場へ集散する大会の特性により、会場への移動および長期の宿泊を伴うことにより感染リスクが高まる。
- （3）会場での衛生管理の徹底、感染者が出た場合の医療機関との連携など、万全な対策を講じて実施する必要があるが、現時点で治療薬やワクチンの対応ができない状況にあり、障がいのあるスカウトの安全管理が十分に行えない。

<予定申込状況：令和2年3月31日現在>

- ・加盟員 36県連盟 870人（参加隊453人、本部スタッフ417人）
- ・一般（福島） 10人

<運営組織の解散>

延期開催に伴い、現行大会運営組織を下記の通り解散した。

- ・各専門部会（8部会）：2020年6月末日をもって、任期終了とし解散した。
※専門部会：①総合サービスセンター、②生活サービスセンター、③活動サービスセンター、④一般参加サービスセンター、⑤ユニファイドサービスセンター、⑥インフォメーションセンター、⑦運営本部事務局、⑧安全・危機管理室
- ・実行委員会：2020年7月末日をもって、任期終了とし解散した。

2. 東京オリンピック・パラリンピックへの協力

大会の選手村開村式での国旗掲揚による奉仕参加策が検討されていたが、大会の開催方式の大きな変更に伴い、2021年3月現在、選手村にスカウトが集っての奉仕の場面はなくなる見込みが濃厚となっている。なお組織委員会内では引き続き、代替となるスカウトの奉仕策（リモートでの展開等を含む）を検討しており、2021年度早々にその提案を受ける予定である。

3. 第42回世界スカウト会議等の国際行事への対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国際会議。ジャンボリー等各種国際行事の殆どが中止、延期、オンライン開催への変更等が行われた。

第42回世界スカウト会議および第14回世界スカウトユースフォーラムは以下の日程に延期となり、また各国連盟の投票によりオンラインでの開催に変更された。

- 第14回世界スカウトユースフォーラム（2021年8月18日～22日に延期）
- 第42回世界スカウト会議（2021年8月25日～29日に延期）

APRサミット会議は、当初4月19日から22日まで韓国での開催が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で1年延期され、2021年4月4日から4月11日までオンラインで開催されることになった。

4. 各種行事の開催

(1) 全国大会（2020年度Web全国大会）

2020年度全国大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で神奈川県横浜市での開催を中止し、次のとおりオンラインで実施した。

事業の内容

日 時：5月30日（土）13：00～16：00

場 所：オンライン開催

視聴回数：約8,300回（内、ライブ配信中約5,600回再生、最大同時視聴数約1400）

テーマ集会：全11テーマ 総計約1,000人参加

- ①「もっと伝えよう！スカウティングを」
- ②「コロナに負けない活動、自粛期間での進歩への取り組み」
- ③「大人の役割を楽しく、わかりやく研修できる！」
- ④「海外派遣のすすめ～VSからRSの皆さんへ～」
- ⑤「今すぐできるWeb活用法」
- ⑥「色々なツールを使った#おうちスカウティング活用術」
- ⑦「これからの「セーフ・フロム・ハーム」について」
- ⑧「ぴーっぴっぴっぴっぴ。これからローバー活動する人のためのローバーセミナー+重要告知！」
- ⑨「おうちdeスカウティング ～歌って踊ってプロジェクト～」
- ⑩「心の密を深めよう」
- ⑪「日本連盟の運営の現状と改革の方向性」

(2) RCJフォーラム（オンライン開催）

昨年9月に開催を予定していたRCJフォーラムは、台風19号の影響により中止とし、今年度に改めてRCJフォーラム2020を開催することとした。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から初のオンラインで開催することで、ローバースカウトによる運営委員会を編成し、その準備もオンライン会議により進めた。

事業の内容：

開催日：令和2年9月20日（日）・21日（月・祝） 2日間

開催方法：オンライン開催（ZoomとMiroを利用）

参加者：28県連盟109人（運営委員7人を含む）、他6人の協力者、アドバイザー、プログラム委員

テーマ：「REMOVE THE LIMIT ～なりたい自分に向かって～」

成果と評価：

今回のRCJフォーラム2020は、日本連盟のローバースカウト年代を対象とした事業では初のオンライン開催であった。事後アンケートを見ると、オンラインかつ長時間の討議プログラムに対し、申込時点で不安を抱いていたスカウトもいたようだが、参加後は「参加して良かった」と記述している。また「オンラインでも対面とほとんど変わらない水準で討議をすることができた」という意見も見受けられ、「フォーラム」とオンラインの親和性も認められた。

(3) 第23回全国スカウトフォーラム（オンライン開催）

当初開催会場を予定していた兵庫県の国立淡路青少年交流の家をメイン会場として、兵庫連盟所属の実行委員・運営委員のみが集まり、ワークショップやセレモニーなど主要なプログラム運営を行いながら、全国のスカウトフォーラム参加者と地方の運営委員とは、オンライン会議サービス（Zoom）により討議を進めた。

また、開閉会式や全体会などの活動の様子はYouTubeによるリアルタイムでの動画配信を行い、スカウトや指導者、保護者等への視聴を可能とした。

事業の内容：

期 間	フォーラム開催	： 11月22日（日）～23日（月・祝） 2日間
	プレフォーラム	： 11月21日（土）
	フォーラムウィーク	： 11月14日（土）～20日（金） 7日間
開催方法	兵庫・国立淡路青少年交流の家をメイン会場としてオンライン開催（Zoom）	
参加者	ボーイスカウト都道府県連盟代表42連盟43人 スタッフ 実行委員会10人、運営委員会12人	
テーマ	「私たちにできる社会貢献とは」	
協力者	認定NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（SODA） 株式会社パソナグループ YUNGA JAPAN（運営団体 Awaji Youth Federation AYF）	

第23回全国スカウトフォーラム フォーラム宣言
ベンチャーウィーク～持続可能な地域社会のために〇〇をします～
スカウトが中心となり、地域社会と連携して、みんなで各地域の問題を解決しましょう。

成果と評価：

- ・ 8月上旬に県連盟担当者会議をオンラインで開催し、参加者・県連盟のウェブ環境の整備、テーマの定義と進め方の説明などを行い、県連盟スカウトフォーラムを円滑に進めるための情報共有を行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、オンラインにて開催することとしたが、兵庫連盟所属の実行委員・運営委員のみが集まり、プレフォーラムでの淡路島の紹介動画視聴、開会式や、ワークショップの進行、オンラインファイアを行うなど臨場感のある運営を行った。
- ・ メイン会場の淡路島にある団体や企業に協力を得て、基調講演（事前に収録した動画を配信）や当日のワークショップを行った。
- ・ 全国のベンチャースカウトに呼び掛ける「メッセージ」としてフォーラム宣言をまとめ、同時に、このフォーラム宣言を受けて、各県連盟の代表スカウトが各自で考える個人目標を作成した。各県連盟でのアフターフォーラムを経て、県連盟での取り組みにつながることを目指した。
- ・ オンラインの特性として、資料共有の簡便さや参加できないスカウト・指導者への共有ができるメリットの一方、画面をみつづけることの疲労や参加する方法・場所の調整といった課題も見えた機会となった。対面参加と比べて会場への移動などを考慮すると参加人数が増えると想定していたが、単純な参加とは異なる課題や調整事項もあることが見えてきた。

(4) 日韓スカウト交歓計画【中止】

(5) 富士特別野営【延期】

3月に開催を予定していた富士特別野営については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、2021年8月に高萩スカウトフィールドで開催するよう延期した。

Ⅲ. 長中期計画の行動計画より取り組んだ施策

1. コミッショナーの充実

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
1-1	【2019年度更新】 地区コミッショナーへの支援				○	→	→	→	コミッショナー チーム
1-2	【2019年度更新】 コミッショナー研修の充実				○	試行	実施	→	
1-3	【2019年度更新】 団担当コミッショナーの検証				○	実施 検証			
1-4	【2019年度更新】 団診断に基づく各県連盟への支援				○ 実施	→	→	→	
1-5	【2019年度更新】 コミッショナー制度(県・地区)の全般的な見直し				○ 検討	○	→	→	

前年度までの達成状況を整理し、次の5項目に全国県連盟コミッショナーと連携して取り組み、全国県連盟コミッショナー会議の検討テーマに含みながら展開した。

1-1について

- ・年間を通じて、日本連盟コミッショナー方針として、「団診断C・D団への支援」を掲げ、各県連盟コミッショナーにより当該団の現状把握を行い、各団(隊)への支援策の検討、実施を展開してきた。
- ・全団調査の項目に、「ラウンドテーブルにどのような研修内容を期待しますか」を追加し、隊指導者が求めている研修内容を把握することで的確な支援ができるよう分析を進めた。
- ・各ブロックでのコミッショナー会議に日本連盟正副コミッショナーが参席して、コミュニケーションを促進しながら日本連盟施策の説明を行った。

1-2について

- ・コミッショナー任務別研修については、コロナ禍により今年度は実施出来なかったため、次年度に試行コースを展開する。

1-3について

- ・団担当コミッショナー研修の充実については、コロナ禍により検証が行えなかったため、引き続き指導者養成委員会と協働して「コミッショナー制度の全般的な見直し(1-5)」と合わせて検討を進める。

1-4について

- ・今年度は全団調査を団審査に活用できるよう実施の徹底を図った。これとあわせて、数年後の自団の状況などを推定し、自己評価のできる「持続可能な団支援サイト」を制作した。これにより今後5年間に取り組む課題を明確にすることで、コミッショナーが各団に対してどのような支援が必要かを把握できるようにした。
- ・団審査が十分に行われていない県連盟については、次年度に向けても実施の徹底を図るとともに、これまで継続してきた団カテゴリーのC、D団への県連盟からの支援を強化していく。

1-5について

- ・コミッショナー制度の全般的な見直しは、上記を踏まえながら検討を行っている。

2. 質の高い活動のための方策(セーフ・フロム・ハーム)

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
2-2	問題対処法、情報収集、聴取、裁定などの実務的マニュアルの整備	○	○	○	完了				SfH安全 コミ 社・広
2-3	普及、啓発のための研修、ツール開発。Eラーニングの活用	○	○	○	○	○	○		SfH安全
2-4	抑止力の検討と広報活動	○	○	○	○	○	○	○	SfH安全 社・広

2-1「ポリシー(考え方)の制定、ガイドライン制定、登録との連動」は、2018年度末までに達成したので、2019年度の取り組みから除外した。

2-2は、2019年度末までに達成したので、2020年度の取り組みから除外した。(継続的見直しと促進の実施)

2-3について

- ・県連盟(または地区)内でセーフ・フロム・ハーム(以下SfHと略す)の理解、普及・啓発するためのセミナーの開催促進を図るため、日本連盟主催による「SfH推進フォーラム」開催を公募した。残念ながら新型コロナウイルス感染拡大により、京都会場(参加者20人)、石川会場(参加者39人)の2回だけの開催となった。
- ・「登録前研修」については、昨年度と同様に全指導者とローバースカウトを対象に、テキスト版とEラーニングによる方法で実施した。今回は、新規登録者用と継続登録者用の2区分を設定し、研修内容の向上により理解の促

進を図った。

- ・相談窓口への各種の通報に対して県連盟を通じた問題解決に取り組んだ。
- ・これまでのS f Hの基本的な理解を図る「S f Hセミナー（基本編）」の他に、新たに、相談者や相手方との対応を学習する「S f Hセミナー（実践編）」の運営ハンドブックを整備し、各県連盟（または地区）が活用して研修会が開催され、よりS f Hに関わる危害防止の意識を高めることに取り組んだ。
- ・今年度初めて、日本連盟の施策を説明するとともに、S f Hに対する理解を深め、県連盟としてセーフ・フロム・ハームを推進する体制を構築することを促すことを目的に全県連盟のセーフ・フロム・ハーム担当者を対象とした（オンライン）研修会を3月14日に開催し41県連盟66人が参加し、日本連盟施策およびS f Hに対する理解を深め、県連盟におけるS f Hを推進する体制の構築の促進と取り組みの強化を図った。

2-4について

- ・スカウティング誌に、安全や思いやりの教育に関する記事の毎号掲載とWEB版への合本掲出（電子データ）により、安全普及啓発を図った。
- ・県連盟のセーフ・フロム・ハーム取り組み状況の評価を実施した。評価結果を分析し、次年度以降の施策に活かすこととした。

3. 指導者養成

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
3-1 3-2	1. ボーイスカウト部門の質的向上を図る 2. ハイキングやキャンプなど野外での活動を中心とした本来のスカウト教育を推進する		○	○	○	○	○	○	指導者養成
3-4	ウッドクラフトコースの開設（長期野営の体得。典型的、伝統的活動の修得。スカウティングのあり方、スカウト精神（スピリット）の体得。）	○	○	内容再検討	○	○	○	○	スクチーム
3-5	指導者の更新研修の確立		○	○	○	○	○	○	ディレクターチーム
3-6	任務別研修の実施（必要な人に必要な訓練を行う）		○	○	○	○			スクチーム
3-7	トレーナー制度の改革	検討	検討	一部実施	一部実施	実施	実施	実施	スクチーム

3-1～3-3について

- ・導入訓練課程（ボーイスカウト講習会）について、改定した新しい内容で実施した。動画を活用したことで、特に若い世代の参加者にこの活動の魅力を伝えることができた。また、グループワークを取り入れることにより、自ら考えるだけでなく、他の参加者と意見交換することを通じて、より理解が深まったという評価が多く見られた。ローバースカウトを活用できた場合は参加者へ良い影響を与えていたという評価になっており、ローバースカウトを効果的に活用できるかどうか今後の課題となる。

新型コロナウイルスの感染拡大対策については、消毒や密を避けるなどの対応だけでなく、一部セッション内容を変更するなどそれぞれ対策に苦慮していた。

- ・本年度のウッドバッジ研修所は、基本型での開設は、スカウトコース14コース、課程別研修BVS課程15回、CS課程15回、BS課程17回、VS課程16回となった。一括型での開設は、3コースとなった。団委員研修所は9コース、コミッショナー研修所は2コースの開設となった。どの研修においても隊指導者としての任務遂行への意識を高めさせ、研修終了後も自己研鑽が必要なことから、継続した支援が必要である。

- ・3-3「基礎訓練を全課程で共通化」は2018平成30年度で完了したので、2019年度事業計画から削除した。

3-4について：完了

- ・2019年度に定型訓練として日本連盟開設でウッドクラフトコース第1期を開設したことを受けて、今年度は県連盟での開設を3コース予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、全てのコースを中止とした。

3-5について

- ・研修受講の必須性（規程化）や更新期間・研修内容などを含め、引き続き検討を行っている。まずはコミッショナー任務別研修を対象とすることで検討している。

3-6について

- ・指導者の任務別研修として、コミッショナー研修を改定した。全コミッショナー共通の内容を学ぶ共通コースを野営にて実施する。共通コースを修了したコミッショナーに対して、県連盟コミッショナーおよび地区コミッショナーのそれぞれの役割に特化した内容で、任務別研修を提供することとする。

- ・団担当コミッショナーへの研修については、引き続き検討する。

- ・令和2年度に試行する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大への対応として実施を見送った。令和3年度に試行を実施した上で規程化し、令和4年度から実施する予定である。

3-7について

- ・トレーナー研究集会のあり方やその内容について、見直しを引き続き検討する。

- ・トレーナーの役割やカテゴリー区分を整理し、見直しを引き続き検討する。

4. 地域コミュニティづくり

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
4-1	スカウト運動の組織拡充を図りながら、地域連携の強化	防災キャラバンの全国展開を活かしながら地域の拠点づくりを行い、地域の青少年活動の中心的役割を示す。	○	○	○	○	○	○		社・広
4-2	未組織地域にスカウト団の発足、新しい団(隊)づくり、拠点づくり	登録200人以下の県連を積極的に支援し、3年以内で新規団を必ず発団させる。	○	○	○	○	⇒	⇒	⇒	団支援・組織拡充
4-3	日本連盟による各自治体訪問や自治体首長、教育関係者との懇談会などの開催	全国の首長等訪問・懇談を積極的に展開し、起点にし、青少年育成、アウトドア教育、防災教育等、地域と一体化する活動の拠点づくりを提言、実行に導く。	○	○	○	○	○	○		役員事務局
4-4	防災活動の地域連携による取り組み	国、自治体、住民の協力を得るなどして、地域防災の取り組みを図る。	○	○	○	○	展開			SfH安全防災・危機

4-1について

- ・社会連携・広報委員会では、全国防災キャラバンを今年度も全47都道府県連盟の協力を得て、イオンモールほか約70会場での実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から実際のイベント開催は中止とし、イオンモールの協力を得てオンラインでの動画コンテンツ配信によるキャラバンを展開。全国の家族に防災に関する身近な備えの知識を提供した。また2021年度はリアル開催を再開すべく県連盟との調整に着手。文部科学省の後援を再び得る手続きを進めながら従前の開催数を超える予定での展開に向け準備を進め、3月28日にはそのキックオフイベントを。東日本大震災から10年の節目となることも踏まえ、福島・イオンモールいわき小名浜で開催した。

4-2について

- ・団支援・組織拡充委員会では、組織拡充モデル県連盟への継続的支援を行った。また、モデル県連盟以外の登録200人以下の県連盟への訪問を計画したが、新型コロナウイルスの影響により実現出来なかった(次年度対応することとした)。

4-3について

- ・組織拡充モデル県連盟等において、自治体首長を訪ねて協力を要請している。

4-4について

- ・2019年度までにとりまとめた内容から、各種取り組みを期待されたもののコロナ禍において、十分な対応ができなかった。
- ・次年度ではコロナ禍においても災害は起きうることを想定した取り組みを一層に進めいく必要がある。

5. プログラムの見直し

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
5-1	BS部門・VS部門一体化を含むプログラム見直し	両部門の進歩課程のシームレス化を図る。部門の一体化を推進する。	○	○	○	促進	⇒			プログラム 社・広(5-4)
5-2	現状の青少年の発達段階や学校学年制などを考慮した部門の見直し	研究者を交えて検討を行う。部門の設定。	○	○	移行	促進	⇒			
5-4	企業と連携したバッジシステムの共同開発	社会で活用できる技能の修得のため、企業と連携し、章の共同開発をする。	○	○	○	○	⇒	⇒	⇒	
5-5	全ての部門での野外活動の拡大	教育効果の高い、アウトドア活動を展開する。特にBS部門以上は本来活動を行うため長期野営を進める方策を考え、実施する。	○	○	○	○	○	○	○	
5-6	教育部門を次の4部門への移行検討	BVS部門(遊育エンター部門)、CS部門、BS部門(現行BS+現行VS)、RS部門(研究・社会貢献部門)。現行部門の状況と活動のあり方を研究し、移行を検討する(特にBVS部門とRS部門)。	○	○	○	継続	⇒			

5-3は、2018年度末までに目標を達成したので、2019年度の取り組みから除外した。

5-1について

- ・昨年度から引き続き、8県連盟16こ団(うち1こ団は途中辞退)による実証活動を進め、各団の実情に合わせた隊運営のあり方と年間プログラムによる「実証計画」に基づいて実証活動を展開していただいた。
- ・実証団の指導者を対象とした事前説明会の他、4回の「実証団集会(オンライン)」を実施して、実証の展開方法と情報の収集と共有を行うなどして、タスクチーム員の団訪問に代えて実証団への聞き取りを行った。
- ・『ジュニアリーダーの手引き』を作成し、ジュニアリーダーとりわけ上級班長を中心とした隊運営(プログラムサイクル)を意識的に各隊で展開していただき、その効力について報告を受けた。
- ・ベンチャースカウトを対象とした「実証団ベンチャー集会」を、当初は地域ごとの実施を計画していたが、オンラインを活用してすべての実証団をつないで実施して、他県連盟のスカウトと探検旅行を企画することを通してベンチャースカウトの活動の在り方を話し合う機会を作り、活動自粛で低下していたモチベーションを向上させた。コロナ禍の影響もあり探検旅行の実施はかなわなかった。

- ・ベンチャースカウト部門向けの『スカウトハンドブック・アドバンス』は編集作業を終え、3月より販売を開始した。引き続き編集タスクチームとプログラム委員会では、『ジュニアリーダーの手引き』の作成を実証活動を踏まえながら進めている。
- ・V S 隊は、ジュニアリーダーとして活躍することによって、B S 隊・V S 隊ともにスカウトの意欲や成長に対して効果が非常に大きいことを改めて確認ができた。一方、ベンチャースカウトにジュニアリーダーとしてB S 部門の隊運営に活躍してもらうためには、打ち合わせやトレーニングに多くの時間がかかり、ベンチャースカウトしてのプログラムのための時間を作りにくいとの意見が多く挙げられた。
- ・B S ・V S 部門の実証の取り組みへの意見を委員会として検討するため、本項目について2021年度も継続して実施することとする。

5-2について

- ・昨年度から実施している年齢層の見直しによるBVS・CS部門の実証団（3県連盟7こ団）と、上記B S ・V S 部門の一体的運営の実証団の活動をまとめた報告と部門プログラムの提案を全国県連盟コミッショナー会議にて説明し、意見徴収を行っている。
- ・BVS隊での年長児4月からの受け入れは、スカウト本人の体力面、理解面で難しく、指導者の負担だけが増す結果であった。
- ・BVS隊の年齢区分については、学年の区分を超えることについては教育関係者へのヒアリングにおいて問題にはならないとの意見があること、小学生半年の成長により、一年生であっても下の年代をリードすることができたことから、複数年での実施も可能である。
- ・CS隊としては、学校では先導する立場になりにくい小学4年生を上級生とすることで、他の団体にはないメリットとして考慮することができる。
- ・新制度を開始した場合に備えて、関係する指導者養成委員会とも打ち合わせ、新制度による新訓練試行の提供等についてスケジュールを確認した。
- ・BVS・CS部門の実証の取り組みへの意見を委員会として検討するため、本項目について2021年度も継続して実施することとする。

5-4について

- ・新チャレンジ章について、今年度は、科学、技術、工学、数学の4つをまとめた「STEM教育」をテーマにした「STEM博士」と、自然を観察して自分たちで「野遊び」を考え、プログラムの中で楽しむ「アウトドアチャレンジャー」の2章を追加し、合計7種類のプログラムを提供した。年度開始前の1月から情報提供し、第12期までの申し込みにより1万枚を超える配付を行った。次年度に向けて新たな章を追加するとともに、取り組みが少ない県や地域での活用を働きかけていくこととしている。
- ・世界スカウト環境バッジに関連して、国立公園におけるカーボン・オフセットキャンペーンは、コロナ禍の影響により減少したものの前年度からの継続1会場、新規に2会場の計3会場で計5こ団66人の参加を得て実施できた。

5-5について

- ・野外活動の促進のため、昨年度に高萩スカウトフィールドにおいて78個の常設プログラムとその展開に合わせた整備計画についての答申を行った。その常設プログラムの更なる精査のため、高萩スカウトフィールド活用タスクチームを継続設置し、オンライン会議1回と現地調査2回を実施し検討していたが、最後のまとめの現地調査がコロナ禍により開催中止となり最終報告のとりまとめができなかった。
しかし、新たに高萩スカウトフィールド特別委員会が設置され、タスクチームが担っていた業務を引き継ぎ、継続して検討することとなったため、タスクチームは今年度をもって任務終了とした。
- ・プログラム委員会所管の「富士特別野営」プログラムの検討を開始し、現地調査を行い、次年度に向けた取り組みを行った。

5-6について

- ・昨年度からの検討と、前述の部門の見直しを含めたプログラム実証を踏まえて、4部門の移行ではなく現行の5部門の年齢区分を変更することで提案をまとめ、意見徴収を行っている。
- ・取り組みへの意見を委員会として検討するため、本項目について2021年度も継続して実施することとする。

6. 登録制度の見直し

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
6-1	隊登録できる最低スカウト人数の検討	○	○	○	○	○	⇒	⇒	団支援・組織拡充プログラム コミッショナー 財務 社・広
6-2	地域性を考慮した隊・団のあり方	○	○	○	○	⇒	⇒	⇒	
6-3	部門の検討に伴う各部門の登録の見直し (特にBVS登録、RS登録)	○	○	○	○	⇒	⇒	⇒	

- ・昨年度の「加盟登録制度改定の検討開始に向けて」提案、登録システムタスクチームの編成から、今年度は、専務理事、常務理事、日本連盟コミッショナー、関係委員長、DX推進室等による「加盟登録制度及びシステムに関するアイデアソン」で登録制度、登録種別、登録システムの方向性を検討した後、理事会の下に、2020年10月理事会から2022年5月定時評議員会を任期とした「新加盟登録制度検討特別委員会（委員長：佐野専務理事）」を設置し検討を重ね、3月22日に「登録制度の抜本的な改革」に関する意見公募（パブリックコメント）の募集を開始した（4月20日まで）。

- ・加盟登録コンピュータシステムについては、DX推進室の下にワーキングチームを設置し、2022年度登録から汎用ソフトを利用した新システムへの移行を目指すこととした。

7. スカウティングにおける成人の役割

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
7-2	インサービスサポートの推進(いつでも、だれでも、必要なトレーニングを受けられる)	コミッショナーの依頼を受け、トレーナーの定型訓練外の活躍場所として機能させる。	○	○	○	○	○	○		コミッショナー 指導者養成
7-3	【2019年度更新】 県連盟単位での国際交流を戦略的に推進する	県連盟での国際交流を支援するため、国際活動サービスチームの強化を図る。				○	○	○		国際
7-4	【2019年度更新】 青年の意思決定への参画を促進する	各委員会へのRCJからの参画を検討する。				○	○	○		プログラム コミッショナー 国際
7-5	【2019年度更新】 APR、WOSMとの関係強化により人材育成を進める	APRで実施している青年代表グループ(YAMG)の国内での組織化を検討する。同時にSDGsやMoPへの取り組みにより強化を図る。				○	○	○		

7-1、7-3～7-5は、2018年度までに一定の成果により内容を整理したため、更新して2019年度から取り組んでいる。

7-2について、

- ・コミッショナーや団委員長がインサービス・サポートを理解し指導者への直接的な支援を行えるように、新しいコミッショナー訓練での取り扱うこととする他、団委員研修所・実修所のセッション内容を見直す。それぞれの研修については、令和3年度に試行し、令和4年度施行とする。
- ・定型訓練の課題研修および課題研究について、担当トレーナーおよびコミッショナーによる支援内容が適切でないケースが散見された。支援の手引を活用せず、独自の方法により支援していることが予想されるため、支援の手引の活用方法をあらためて周知徹底する。支援の手引については、トレーナー研究集会で研究対象とすることで、理解促進を促した。

7-3について、

- ・県連盟での国際交流を推進するため、団・地区・県連盟によるスカウトの海外派遣、外国スカウト受入計画の申請に対する承認を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止された。
- ・国際活動サービスチームは継続して編成し、オンラインを活用した活動を開始した。

7-4について、

- ・RCJ運営委員会のメンバーがスカウト教育推進会議等に出席する他、今年度はEarth Tribe 推進タスクチームに参画するなど、日本連盟での参画の機会を設けている。
- ・RCJ運営委員会の正副議長と日本連盟正副コミッショナーの定期的な会合をもち、意思疎通の促進を図った。これにより事業計画など円滑に進めることができた。

7-5について

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際的な活動の展開が進まなかったが、2021年度に世界スカウト会議、世界スカウトユースフォーラム、APRスカウト会議、APRスカウトユースフォーラムの開催が予定されているので、それらを目指して準備を進める。
- ・常設委員会委員が関係するAPR小委員会委員としての任務を通して、地域および各国との連携をとっている。今後、プログラムに関連する委員会の連携も強化を行う。
- ・新たな人材の発掘という点から、世界的に取り組んでいる持続可能な開発目標(SDGs)、メッセージャーオブピース(MoP)、新環境プログラム「アーストライブ」への参加が促進できるよう対応を進めた。

8. 情報伝達手段の刷新

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
8-1	ICTを一層活用しコミュニケーションを促進し、意思決定や情報伝達に役立てる	タスクチームを設置し、ICT活用実行に向け、取り組みを展開する。								事務局 社・広 他
8-2	各県連盟向けポータルサイトによる情報発信	目標 ①紙文書や郵送費の削減と情報の迅速化を図る。 ②TV会議等の導入により会議構成員の労力軽減と旅費の削減を図る。	○	○	○	○	○			
8-3	グループウェアを利用した掲示板、ファイル共有、会議・事業スケジュールなどの共有	③全ての会議は、タブレットを使用する形式の確立。等								

8-1について

- ・「IV 広報戦略で今年度取り組んだ施策」で後述するが、新型コロナウイルス蔓延の中でもスカウティングを止めぬよう訴えた「#おうちスカウティング」の取り組みや全国大会のオンライン開催、野口聡一アンバサダーを起用した記念ワッペン製作とそのオンライン活用など、ICTの技術を通じて全国の団・隊、スカウトが繋がりを感ずることのできる施策に取り組む、各地の活動現場が完全に停止してしまうことを防いだ。
- ・「スカウティング」のWEB版については、2020年1月号よりさらに毎号の個別の記事を連盟ホームページの個別トピックとして掲載することをスタートし、保護者層など本誌配布対象外関係者への情報普及に努めるとともに有用な記事のネット上のアーカイブ化を開始してきたが、さらにコロナ対応での在宅スカウティングの取り

組みを支援すべく、スカウトや保護者等が自由に閲覧できるよう、誌面オンライン版のパスワードを排除して情報提供を強化した。

8-2について

- ・DX推進室により県連盟ポータルサイトを設置し、情報の提供・共有を開始した。

8-3について

- ・グーグルドライブを用いた会議資料の共有のほか、タスク共有、会議中の資料同時閲覧、相互提供など昨年度から完全に実用しており、導入段階はすでに終えている。

以上により「8. 情報伝達手段の刷新」については計画のとおり2020年度をもって完了とする。

9. 組織体制の検討

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
9-1	長中期計画に基づく施策展開を行う上で、必要な組織的対応を行っていく	計画を円滑かつ確実に実行するため、必要な組織の変更を行うなど計画遂行に向けての対策をとる。また、計画の進行を監視するチームをつくる。	○	○	○	○	○	○	○	理事会 他
9-2	23WSJで構築してきた「企業・行政との関係」などを継続できる組織作り(「企業連携」「公益性」を意識した組織)	企業連携、公益性を強化できる組織を検討する。	○	○	○	○	○	○		事務局
9-3	日本連盟と県連盟の役割→それぞれにしかできない業務を強化	日連・県連の役割を見極め、各位の業務を強化する。	○	○	○	○	○			事務局
9-4	100周年基金の設立	基金を設立し、社会貢献に繋がる事業を目指す。	○	○	○	○	○			事務局

9-1について

- ・「財政再建及び組織改革の基本方針」に沿った組織体制の見直しを進めている。(詳細はP2重点施策参照)

9-2について

- ・創立100周年に向け企業等からの協力が得られるよう、13NA協賛やその他の協働事業等を得ながら、少しずつ動き始めてきたものの、2020年度は全般にコロナ対策によりほとんど積極的な取り組みを進めることができなかった。次年度からの取り組みを強化できるよう社会連携・広報委員会での社会連携への取り組み策の検討は鋭意進めている。

9-3について

- ・全国事務局長会議、県連盟代表者会議等の機会に意見交換を行っている。

9-4について

- ・創立100周年記念事業実行委員会の下に編成された特別募金小委員会を9月と12月にオンラインで開催し、募金構想、趣意書案等の原案を作成し、同実行委員会、財務委員会等に提出した。概要としては、ミュージアム設立に関わるものと、スカウトの未来向きの活動支援に関する二本の募金を、100周年を機に数年間取り組むものを想定した。今後募金の目標とする使途、目標額確定のうえ募金を展開していくことにした。

10. 国家資格認定制度へのチャレンジ

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
10-1	BSのノウハウを活かした野外活動指導資格制度	野外活動の指導者資格をBS独自で立ち上げ、社会で認知される資格に構築する。	○	○	○	○	○			事務局 他
10-2	BS教育を活かした各種研修を社会への提供	BSの研修形式を活かした企業の初任者研修等にチャレンジする。	○	○	○	○	○	○		事務局 他

10-1～2について

- ・ボーイスカウト独自の野外活動指導資格については、今後の検討課題としている。

10-2について

- ・ボーイスカウトの研修形式を活用した企業研修などの提供は、その収益性などの課題を整理しながら少し取り組みの速度を下げる方向性で検討してきており、コロナで様々な取り組みが凍結された今年度はほとんど進展を見なかったものの、高萩SF 地元の企業より引き合いもあり、次年度予算案には計画を盛り込みつつ対応を検討していくこととした。

11. 公益事業の取り組み

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
11-1	運動内関係者にとどまらない表彰制度の検討と導入	組織外の方々に、優れた方を表彰する制度を立ち上げる。	○	○	○	⇒	⇒	⇒	⇒	事務局
11-2	善行の日常化の推進	善行が日常的な国民活動となるよう、計画、実行を進める。	○	○	○	○	○			ミッション・プログラム社・広事務局
11-3	新しい公益事業の取り組み	ローバー年代を中心に新公益事業を考え、打ち出す。	○	○	○	○	○			

11-1について

- ・加盟員外への表彰を含めた維持会員年功章2018年度から開始している。また、創立100周年記念事業実行委員会と名誉会議が連携して、2022年の100周年特別表彰を検討している

11-2について

- ・PR計画について「なろう。一人前に。」のキャッチフレーズを当年度も継続使用して「人の役に立つ」ことがボーイスカウトのアイデンティティであることを内外に発信した。

11-3について

- ・ローバースカウト年代を中心とした、地域社会や国際問題について取り組む機会を創出し、議論や実践の場が必要であることを鑑みて、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組んでいる。

12. 野外活動施設の確保

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
12-1	活動的で冒険的な野外活動拠点となる施設の確保と充実(野営基準見直しによる「ボーイスカウト野外活動施設」ガイドラインづくり)	「野営基準」の見直しとともにBS用「施設ガイドライン」を検討する。		○	○	○	○			プログラムタスクチーム事務局
12-2	日本連盟野営施設の充実(ガイドラインに沿った開発、整備し「これがBSキャンプだ」のモデル化する)	高萩SFなどモデル野営地をつくる。		○	○	○	○			
12-3	ボーイスカウト優良野外活動施設認証基準を定めて認証し、県連盟野営場などへ拡大	(平成30年度以降の取り組み)日連で優良基準を定め、適合野営地を優良認証する。			○	○	○	○		
12-4	プログラムパッケージの開発と提供	野外活動を重視した集会パッケージの開発		○	○	○	提供	⇒	⇒	
12-5	スカウトキャンプの体験、学校の課外授業、企業研修の提供	国家資格とチャレンジと併せ学校の課外授業の提供を検討する。	○	○	○	○	○	○		
12-6	ユーストレーニング(次世代のスタッフトレーニング)を検討	富士特別野営のスタッフや高萩SFでのワークキャンプを通じてスタッフの育成やユースのためのトレーニングを検討する。	○	○	○	○	○	○	○	

12-1について

- ・活動的で冒険的な野外活動の拠点として、高萩スカウトフィールドの施設の充実を図るため、タスクチームを編成して、常設プログラムの精査を行った。
- ・野外活動施設のガイドラインについては次年度も引き続きの検討課題とした。

12-2について

- ・高萩スカウトフィールド活用タスクチームにより、各種行事の実践を通じて、プログラムパッケージを作り、委託事業(下記12-5参照)で実践した。今後、これを各県連盟に発信しながら、全国の野営場でも同様の展開ができるようなモデル化を図っていく。

12-3について

- ・12-2、12-4の開発、検討に基づきながら、今後の認証制度などの検討を行っていく。

12-4について

- ・高萩スカウトフィールドをモデル野営施設となるように、常設プログラムを開発し提供を行い、かつ、稼働率を高められるように高萩スカウトフィールド活用タスクチーム(チーム長:中島清行プログラム副委員長)を設置し、3回の会議(オンライン1回、現地搭載2回)を開催し、常設プログラムの精査を行ったが、最後の検証がコロナ禍により中止となり、新設された高萩スカウトフィールド特別委員会に引き継ぐこととなった。

12-5について

- ・今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高萩スカウトフィールドにて次の1事業(委託事業)のみの実施となり、施設の活用促進ならびに青少年の体験活動の充実を図った。(一般事業 日-34と関連)

①9月25日(金)高萩高等学校野外活動体験授業(高校からの委託事業)1年生48人

12-6について

- ・下記事業にローバースカウトやベンチャースカウトを公募し、延べ12人のローバースカウト、ベンチャースカウトがスタッフとなり、一般の青少年への指導を通して、野外活動に関する知識と技能、指導力の向上や、自然環境保護への関心を高める機会となった。

・10月24日 秋のキッズフェスタ(国立オリンピック記念青少年総合センター)

IV. 広報戦略で今年度取り組んだ施策

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
IV-1	新広報戦略「10本の矢」の継続普及	○	○	○	○	○			社会連携・ 広報
IV-2	新広報戦略「10本の矢」を、改訂しながら継続普及し、引き続きより多くの新規入隊者の獲得を目指す。		○	○	○	○	○	○	

改訂しながら継続普及し、引き続きより多くの新規入隊者の獲得を目指す

「社会連携・広報キャラバン」を全国展開し、「新広報戦略10本の矢」に組織を挙げて取り組むよう、さらに戦略の普及に取り組んでいく

① イメージを統一して徹底的に発信
(例: コカ・コーラBS自販機は全国50台の設置を目標に)

② きっかけになるPR動画を拡散

③ PRムービーコンテストの実施

④ 関心を持った人々をリクルートサイトに呼び込む

⑤ 団情報のHP発信支援

⑥ 多くの人にスカウティングを体験してもらう機会提供

⑦ 入隊したビーバー・カブのお母さんの声を聞く

⑧ ローバーを社会に売り込む

⑨ かつての仲間を呼び戻す

⑩ 「PRドリームチーム」参加促進

* 2020年度からの任期の委員会により、新たな広報戦略を策定・実施する

IV-1・IV-2について

2019年度までに導入してきた新広報戦略について継続して取り組みながら、新たな広報戦略の策定を進めることとしてきたが、今年度は特に新型コロナウイルスの猛威による緊急事態宣言によるスカウト活動の停滞を回復するための対応として、当初計画にはなかった新たな取り組みに注力することとなった。

(1) おうちスカウティングの推進

特に大きな取り組みとなったのは、緊急事態宣言下において制限された隊集會を補う取り組みともなる「おうちスカウティング」の展開について、コミッショナー、プログラム委員会と連携して、主にホームページからの情報発信、全国的な活動の継続＝Scouting Never Stops!の呼びかけを通じてスカウト個々の在宅での活動や、オンラインでの集會のアイデアなどの相互情報交換の場を提供しながら、支援した。

(2) 全国大会オンライン開催を機とした「おうちスカウティング」のさらなる推進

前述の動きはオンライン開催となった全国大会でも主要なアイデアとして扱い、様々な動画を全国から募るなどの試みも加えて全国への情報発信を加速した。

全国大会はメインの式典をYouTube ライブで配信。最大同時接続1,414人となり、見逃し配信は1万回を超える視聴を得た。

また11のテーマ集會(分科會)をオンラインで全国から参加できるよう設定し、998人の参加を得た。

(3) 文部科学省委託事業「ボーイスカウトと遊ぼう ワクワク自然体験あそび」の推進によるPR強化

事業受託に伴い、この事業のPR、より多くの参加者獲得につき主に団支援・組織拡充委員会との連携によりホームページを通じた事業告知および参加申込等の仕組みを構築。全国で800を超える事業の立ち上げに際し、学校を通じて配布するチラシの統一デザインや、教育委員会との連携に関するマニュアル等を整備。全国の県連盟、団での事業取り組みを支援した。

事業はコロナ第三波の影響で中止・延期となるものもあったが、3月下旬現在全国で724の事業を実施し、参加申込は17,500名余りに至った(中止・延期事業を含む。実質参加数は集計中)。参加者の定員を設けた事業についてはその47.03%が定員達成で申し込みを停止するに至った。

また同事業の成果を広く社会に発信するためのフォーラム事業を追加受託し、キッズニア東京を運営するKCJグループの支援を得て会場を借用。ボーイスカウト体験を一部含む「全国子ども体験特別デー」を併催する「全国こども体験フォーラム2021」の開催を社会連携・広報委員会中心に推進した。

(4) その他従前からの取り組みについて

・団情報の日本連盟HPでの発信支援ほか各団や県連盟でのPR発信支援については、前出の「スカウト運動活性化戦略セミナー」の中でも複数のコンテンツとして提供するとともに、前項の「ワクワク」事業のマニュアルの中でも様々な情報を提供し、各団の取り組みを支援した。

・また前項までの各事業の運営に際しては、PRドリームチーム員による技術面、タレント面で活躍いただく機会となった。ドリームチーム員については今年度募集要項等を再整備し、2か年毎の新たな登録更新体制を整え、2021年度に向けたチーム編成を進めた。

(5) 日本連盟ホームページの状況

改善を続けている日本連盟HPはワクワク事業の来訪者も多くあり、さらに来訪者数、ページビュー数を伸ばした。

- 2020年2月から2021年1月までの1年間のデータ
来訪者数 549,283人（前年度比41.2%増）
ページビュー数 4,102,497（前年度比56.1%増）

(6) 主要メディア（新聞・ラジオ・テレビ・雑誌）とWEBメディアへの掲載例など
2020年春からのメディア掲載は日本連盟で掌握できたものだけで187件（3月25日現在）あった。
（昨年度末233件より減少しているが、多くの活動が制約された当年度においては善戦したと言える）

V. 加盟員拡大と中途退団抑止で今年度取り組んだ施策

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
V-1	各年度事業計画の重点施策としての加盟員拡大への取り組み	長中期計画に含まれている課題に加えて、団支援・組織拡充委員会による加盟員拡大の取り組み	○	○	○	○	○	○	○	団支援・組織拡充 社会連携・広報 中途退団抑止特別
V-2	都道府県連盟による100周年を目指した加盟登録人数目標設定	都道府県連盟による加盟登録人口見込みを毎年度分析し、必要な支援を行う		○	○	○	○	○	○	
V-3	各団の加盟登録人数に基づく団新団	都道府県連盟へ毎年度団診断のデータを提供し、団支援の具体的な対応を進める。		○	○	○	○	○	○	
V-4	中途退団抑止への取り組み	2017(平成29)年度のタスクチームによる検討を踏まえ、今年度からの特別委員会として具体的な取り組みを進める			○	○	○	○	○	
V-5	長中期計画との相乗効果	2016(平成28)年度から取り組んでいる長中期計画の相乗効果を狙った具体的な中途退団抑止策に取り組む			○	○	○	○	○	
V-6	2019年度スカウト初年度登録促進キャンペーンを実施する	スカウトの新規入団を促進する				○				

V-1について

- ・団支援・組織拡充委員会により、組織拡充モデル県連盟（今期は8県連盟）を設定して、取り組みを進めている。

V-2について

- ・2017年度に実施した都道府県連盟の100周年を目指した加盟登録人数目標に対し都道府県連盟全体の達成出来ていないため、スカウト運動活性化先着セミナー、全団調査等により支援を進めている。

V-3について

- ・前年度に引き続き、各団の加盟登録人数に基づく団診断の結果を都道府県連盟へ提供し、団支援の対応を進めている。

V-4について

- ・中途退団抑止特別委員会により、各種取り組みに着手した。
 - ①委員会による検討 10回
 - ②スカウト運動活性化戦略セミナーの開催（計9回）
 - ③全団調査
 - ④保護者へのスカウト運動の理解促進検討

V-5について

- ・長中期計画の各行動計画、広報戦略、加盟員拡大策、中途退団抑止策が具体的な動きとなったことから、相乗効果が表れるように連携した取り組みを進めている。

VI. 日本連盟100周年財政ビジョンで今年度取り組んだ施策

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
VI-1	政策課題への取り組み	1. 中途退団抑止策への財政面施策 2. 共済事業への財政面施策 3. 特定資産取崩分積立施策			○	○	○	○	○	理事会 財務 事務局
VI-2	自助努力による経済効果策	次の自助努力により収入増と支出減を図り、その財源を中途退団抑止に役立てる。 【収入増の取り組み】 1. 国債の不動産化と本郷会館の賃貸化【実施済】 2. 集会等参加者負担金の値上(単年度処理案件のみ) 3. 施設利用料の増収 4. 企業からの協賛金 【支出減の取り組み】 1. 事務局人件費削減化【実施中】			○	○	○	○	○	
VI-3	加盟登録料の改定	財政健全化のために加盟登録料の改定は避けて通れないため、次の対応を進める。 1. 平成31年度からの加盟登録料改定を進める【済】 2. その2年後から総収入の変化に対応した「総収入リンク型」への移行も視野に入れる				○		○		
VI-4	今後の日本連盟の財政のあり方の検討	財政ビジョンの取り組みと同時に、今後の日本連盟の財政のあり方を具体的に示す。			○	○	○	○	○	

今年度の重点施策として、加盟員拡大と中途退団抑止に取り組み、長中期計画、広報戦略、財政ビジョンによる相乗効果を考慮した具体策を進めた。

日本連盟100周年財政ビジョンの見直しの必要性を含み、「財政再建及び組織改革に関する基本方針」により、全ての課題に取り組んでいる。(詳細はP2からの重点施策参照)

この「日本連盟100周年財政ビジョン」は、2022年度までの課題とし、上記を含み2017年10月理事会で承認された。2020年度までの達成状況は次のとおりである。

- VI-1-1 中途退団抑止策等への財政面施策として、2018年度から5年間、毎年800万円を予算計上している。2020年度の成果は、P.1「2020年度成果目標(2)」に示している。
- VI-1-2 共済事業への財政面施策については、2018年3月評議員会で2019年度からの加盟登録料改正とともに共済掛金1人100円の増額が承認され、1人年間900円、7カ月まで700円となり、加盟員減少による採算環境悪化に備え、事業安定積立金として繰り入れている。
- VI-1-3 特定資産取崩分積立については、2019年度から4年間で321,162千円を目標として、ボーイスカウト運動再生化対策等のための資金を含む建物補修等の特定資産に指導者1人あたり2300円を計上している。
- VI-2-1 国債不動産化と本郷会館の賃貸化については、2018年度にスカウト会館を杉並区下井草に移転し、後楽園S A Jビルとして2019年度から実施し、2020年度はP.4記載のとおり約3678万円の収益があり、連盟の運営に貢献している。
- VI-2-2 集会等参加者負担金の値上げについては、必要管理費20%を含み設定しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で多くの事業が中止・延期・オンライン開催となった。
- VI-2-3 施設利用料の増収については、那須野営場の利用料改正を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用中止期間があり、2020年度は増収に繋がっていない。
- VI-2-4 企業からの協賛金については、社会連携・広報分野で進めている。
- VI-2-5 事務局人件費の削減については、2021年度からの新体制を目指して2020年度までに実現している。
- VI-3-1 加盟登録料の値上げは2019年度から実施している。
- VI-3-2 加盟登録料の総収入リンク型への移行については、想定した加盟員数に達していないため、実現できないため、新登録制度検討特別委員会で値上げを前提としない登録制度の検討を進めている。
- VI-4-1 今後の日本連盟の財政のあり方については、財務委員会で検討を行っている。

Ⅶ. 一般事業の取り組み

1. 主として日本連盟に関する事業（日－1～36）

* 重点施策・重点事業に含まれるものを除く		所管組織			
		日	県	地	団
主として日本連盟事業	1	一般事業			
	1	◎	○	○	○
	2	◎	○	○	○
	3	◎	○	○	○
	4	○			
	5	◎			○
	6	○	○		○
	7	○	◎		
	8	◎	○	○	○
	9	◎	○	○	○
	10	○			
	11	○			
	12				
	13	◎	○	○	○
	14	◎	○	○	○
	15	◎	○		
	16	○			
	17	○			
	18	◎			○
	19	○			
	20	○			
	21	○			
	22	◎			
	23	○			
	24	○			
	25	○			
	26	○			
	27	○			
	28	◎	○	○	○
	29	◎	○	○	○
	30	◎			
	31	○			
	32	○			
	33	◎	○	○	○
	34	◎	○		
35	◎	○	○	◎	

日－1：新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期することとした2019年度の富士スカウトの代表表敬は、2020年度の富士スカウトとともにオンラインで行う顕彰事業として実施した。

〈2019年度・2020年度合同富士スカウト顕彰〉

(1) 代表スカウトのご接見

日時：2021（令和3）年3月27日（土）10:45～11:55

参加：31 県連盟 45 人の富士スカウト代表

内容：秋篠宮皇嗣殿下とオンライン会議システムによりグループごとにご懇談をし、皇嗣殿下からお声がけを賜った。

(2) 富士スカウト顕彰

日 時：2021（令和3）年3月27日（土）12:00～13:00

参加：富士スカウト31県連盟166人

内容：菅内閣総理大臣、萩生田文部科学大臣、逢沢衆議院議員（ボーイスカウト振興国会議員連盟会長）、奥島孝康 ボーイスカウト日本連盟総長、宮川大輔 ボーイスカウト アンバサダー からそれぞれ激励メッセージをいただき、その後「25歳のわたしは、世の中に対して何ができるようになっていたいか？」をテーマに、全国の仲間たちと話し合い・交流の時間を持った。

- ・今年度の事業対象者は2020年1月1日～12月31日までに富士スカウト章を受章した99人。昨年度は145人で、46人（32%）減少した。

日ー2：全国ローバースカウト会議（RCJ）を通じてローバースカウト活動の活性化を図ることについては、次の活動を展開した。

- ・例年全国大会時に開催している年次総会については、オンライン会議システムを利用して5月23日に開催した。37県連盟の代表が集まり、2019年度事業報告、三か年目標、運営委員会の編成、2020年度事業計画と予算について協議した。

- ・2019年のJOTIに約100人の構成員が参加し、ローバーの活性化について話し合った経験をもとにインターネットを利用した全国規模のイベントとしてMOTI（Moot on the Internet、モチ）が4月に開催され、その後Moti+として新年度運営委員会に引き継がれた

MOTI（Moot on the Internet）4月18日（土）～19日（日）2日間 13トピックに延べ260人が参加
MOTI+（Meets on the Internet、愛称：モチプラス）

第1回8月15日（土）

第2回10月14日（水）

第3回11月11日（水）

第4回12月9日（水）

第5回2月10日（水）

第6回3月10日（水）

- ・RCJフォーラム2020の事業内容については、「Ⅱ. 重点事業への取り組み、4. 各種行事の開催（2）（P. 10）」のとおり。

- ・各ブロックにおいてオンラインを中心とした会議と対面会議を実施して、ブロックイベントを計画した（3ブロックでオンラインにて実施）。

- ・2020年度県連盟ローバースカウト部門担当コミッショナーのつどいをオンラインにて開催した。

3月7日（日）13:00～16:30 17県連盟から18人が参加

3月21日（日）13:00～16:30 20県連盟から22人が参加

- ・WWFが主催する世界最大の環境アクションへ参加するとともに、関連する事業を実施した。

日ー3：第23回全国スカウトフォーラムについては、兵庫・国立淡路青少年交流の家をメイン会場として、オンライン会議サービスにより討議を進めた。事業内容については、「Ⅱ. 重点事業への取り組み、4. 各種行事の開催（3）（P. 10）」のとおり。

日ー4：昨年台風19行の影響により中止としたRCJフォーラムは、今年度に改めてRCJフォーラム2020をオンラインにて開催することとした。事業内容については、「Ⅱ. 重点事業への取り組み、4. 各種行事の開催（2）（P. 10）」のとおり。

日ー5：英国エディンバラ公国際アワード（プログラム）は、2018（平成30）年度より、日本事務局の閉鎖に伴い、すでに参加している人への対応など限定的に活動を実施した。2020（令和2）年度は新たに2人（ゴールド1人、シルバー1人）のスカウトが修了し、2013（平成25）年度の開始以来、通算して13人の修了者となった。また、新たな契約のもと活動が再開できるようにアワード事務局と契約更新を調整している。

日ー6：新型コロナウイルス感染拡大による、世界的なこの課題に対して、スカウトが安全に楽しく活動できる環境を作るために、春に特別版のJOTIが実施された。

【2020年ジャンボリー・オン・ジ・インターネット特別版】

開催日時：2020年4月3日（金）00:00～5日（日）24:00 72時間

日本連盟ホームページに特設ページを設けて、事前申請と事後報告をお願いしたところ次のとおり申請・報告があった。

事前申込：16県連盟72件

事後報告：12県連盟29件

2020年度JOTA-JOTIは、次のとおり実施された。

【ジャンボリー・オン・ジ・インターネット2020/ジャンボリー・オン・ジ・エア2020】

開催日時：2020年10月16日（金）00:00～18日（日）24:00 72時間

日本連盟ホームページに特設ページを設けて、事前申請と事後報告をお願いしたところ次のとおり申請・報告があった。

事前申込：25県連盟151件

事後報告：21県連盟85件

また、JOTA-JOTI 2020に合わせて、アマチュア無線を中心としたプログラムが体験できる国内イベント「JOTA-JOTI PLAZA 2020」を開催した。

【JOTA-JOTI PLAZA 2020】

開催日時：2020年10月17日(土)、18日(日)2日間 9:30～16:10 (時間入れ替え制)

開催場所：スカウト会館 (東京・杉並区)

参加人数：65人 (スカウト38人、指導者27人)

茨城、埼玉、山梨、神奈川、東京の5県連盟12個団が参加

運営支援：日本ボーイスカウトアマチュア無線クラブ

日本アマチュア無線連盟 (JARL) 東京都支部・埼玉県支部

アマチュア無線の免許を持っていないスカウトでも機器に触れ交信することができるよう、体験局兼記念局コールサイン「8J1JOTA」の発給を受けて、スカウト加盟員の運用する局を含め、全国のアマチュア無線局と実際に交信を行った。遠くはベトナム (XV90K) や南極昭和基地 (8J1RL) とも交信する機会も設けられ、世界とつながる手段としてアマチュア無線を体感した。

- ・世界スカウト機構が主催する公式国際行事として、世界中のスカウトが、アマチュア無線交信やインターネット通信での情報交換により、お互いを理解し知識と友情を深めた。
- ・国内の運用・参加について、JOTA参加が21件、JOTI参加が46件、両方への参加が18件の計85件で、参加スカウト673人、参加指導者・支援者468人、見学者171人の計1,317人であった (前年度は69件、延べ1,222人)。
- ・昨年度から運用件数は増加し、地区や団でJOTIを中心に大々的に実施するところが増え、参加者・見学者ともに増加した。

日一七：安全促進フォーラムは、ボーイスカウト活動における安全の促進により、事故発生件数の低減化を図ること、日本連盟が構築した「安全確保と補償のシステムループ」の理解を広めること、蓄積された事故実績データの有効活用を図ることを目的に開催している。また、2019年度からは安全促進フォーラムに参加した指導者による「安全普及フォーラム」を開催している。

(1) 安全促進フォーラム：

「安全促進フォーラム」については、年度当初3回の計画で公募したが、新型コロナウイルス感染拡大および拡大に伴う政府からの緊急事態宣言の発出により、予定していた茨城会場が中止となり、今年度の開催は0回であった。

なお、2009年(平成21)年度から始まったこのフォーラムは、2020年度末までに、49回(参加43県連盟)で開催され、延べ2,143人が参加している。

(2) 安全普及フォーラム：

安全普及フォーラムも新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となり、2県連盟(地区)で2回の開催で44人の指導者が受講したのみであった。(2021年4月23日までの報告集計)

(3) 当初、「県連盟セーフ・フロム・ハーム担当者研修会」を東西2会場で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等があったため、次の内容で展開した。

①セーフ・フロム・ハーム推進フォーラム

県連盟(または地区)内でセーフ・フロム・ハーム(以下S f Hと略す)の理解、普及・啓発するためのセミナーの開催促進を図るため、年度当初4回の計画で公募したが、新型コロナウイルス感染拡大および拡大に伴う政府からの緊急事態宣言の発出により、愛知会場が中止となり、京都会場と石川会場の2回のみ開催し59人の参加者を得た。

②セーフ・フロム・ハームセミナーの開催

これまでのS f Hの基本的な理解を図る「S f Hセミナー(基本編)の他に、新たに、相談者や相手方との対応を学習する「S f Hセミナー(実践編)」の運営ハンドブックを整備し、各県連盟(または地区)が活用して下記研修会が開催され、よりS f Hに関わる危害防止の意識を高めることに取り組んだ。(2021年4月13日までの報告集計)

・S f Hセミナー(基本編)2県連盟(地区)9回・75人参加

・S f Hセミナー(実践編)4県連盟(地区)6回・98人参加

③県連盟S f H担当者研修会

今年度初めて、日本連盟の施策を説明するとともに、S f Hに対する理解を深め、県連盟としてセーフ・フロム・ハームを推進する体制を構築することを促すことを目的に全県連盟のセーフ・フロム・ハーム担当者を対象とした(オンライン)研修会を3月に実施し、41県連盟66人が参加し、日本連盟施策およびS f Hに対する理解を深め、県連盟におけるS f Hを推進する体制の構築の促進と取り組みの強化を図った。

※Ⅲ. 長中期計画の行動計画より取り組んだ施策 2-3と一部重複

日一八：本年度は新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響により、当初予定されていた8事業すべてを中止することとなった。フィルモント派遣は今年度の希望県連盟が無かったため実施しなかった。

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として中止とした派遣事業

(1)カンダーシュテーク夏季野営スタッフ派遣

(2)国際キャンプスタッフ計画派遣

(3)スカウト特別海外派遣(霞会館補助事業)

(4)スカウト・オーストラリア短期留学(学習旅行)派遣

(5)韓日スカウトフォーラム派遣

(6)世界スカウトユースフォーラム派遣 (WOSMの判断による行事の中止)

(7)オーストラリアベンチャー派遣

(8) C J Kプロジェクト派遣

韓国連盟により、Web ページや SNS 等のインターネットサービスを活用しながら外国スカウト同士との交流を行う、国際デジタルジャンボリーが 10 月 15 日から 11 月 15 日まで開催され、この事業には日本から 8 県連 59 人が参加した。

県連盟・地区・団等による「海外派遣」については、全県連盟宛に、県連盟・地区・団等による「海外派遣」の中止あるいは延期を依頼した。

日－9：海外スカウト受入事業についても、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響により、当初予定されていた 3 事業を中止することとなった。

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として中止とした招聘事業

- (1) CJK ベンチャープロジェクト派遣（日本開催）
- (2) オーストラリア交換留学生受け入れ
- (3) 日韓スカウト交歓計画

県連盟・地区・団等の計画による「海外スカウト受入計画」について、全県連盟宛に、県連盟・地区・団等による「海外スカウト受入計画」の中止あるいは延期を依頼した。

日－10：国際活動サービスチーム（S T I A）の活動は、外国スカウト案内、海外派遣支援、翻訳協力等を中心に行っている。このチームの活動により、将来国際社会で活躍できる人材の育成と発掘に役立てることとしているが、近年活動の機会を提供できていないことから、運営方法や活動内容について再検討を行っている。今年度は外国スカウトの案内の機会であった第 13 回日本アグーナリーを中止としたため、主だった活動を行うことができなかった。2020 年度の登録者は 36 人であった。

日－11：新型コロナウイルスの感染拡大により、各種定型訓練の開設を中止としたことにより、トレーナーの奉仕機会が減少したが、その機会を活用し、全トレーナーに対して自己研修への取り組みを依頼した。自己研修の取り組み結果から、今後の各種施策で活用できるものについては、積極的に取り入れることを検討する。また、トレーナー研究集会とトレーナー訓練については、次のとおり実施した。

トレーナー研究集会

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大対策として、日本連盟伝達事項については動画配信とし、研究の部分令和 3 年 2 月 7 日から 28 日まで全国 11 会場でオンライン開催とした。研究テーマを「定型訓練支援の手引きの研究」に設定し、研究のポイントを示して各地で研究を行った。別途、「ADULTS IN SCOUTING WORLD POLICY について」というテーマを設定し、各県連盟で研究の機会を設けて取り組むこととした。

リーダートレーナーコース

本コースは、参加者が日本連盟の訓練方針と新指導者訓練体系を理解し、各種の指導者訓練、特に訓練の企画および実施をするための技能を修得することを目的として開設した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大への対策として、日程を変更して実施した。

（10 月 21 日～10 月 25 日 於・高萩スカウトフィールド 8 県連盟 9 人の履修）

副リーダートレーナーコース

本コースは、参加者が日本連盟の訓練方針と新指導者訓練体系を理解し、各種の指導者訓練、特に導入訓練課程および基礎訓練課程を行う技能を修得することを目的として開設した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大への対策として、日程を変更して実施した。

（10 月 21 日～10 月 25 日 於・那須野営場 10 県連盟 20 人の履修）

新任副リーダートレーナー研修会

2019 年度に新型コロナウイルス感染への対応として延期していたが、7 月 18 日・19 日にオンラインにて開催した。

令和 2 年度においても、3 月 28 日にオンラインにて開催した。

トレーナーの任務や、必要な資料の活用方法、関連する教育規程について研修を行い、トレーナーとして奉仕する決意を新たにす有意義な研修となっている。

日－12：日本連盟が開設しているトレーナーコースについては、日－11 に記載。

県連盟が開設している各種指導者訓練コース（B S 講習会、W B 研修所・実修所、団委員研修所・実修所、コミッショナー訓練、ウッドクラフトコースなど）については、働－8 に記載。

日－13：5 月にオンラインで開催した全国大会については、重点事業に記載（P. 10 参照）

日－14：組織拡充モデル県連盟については、2016（平成 28）年度から高知県連盟を、2017（平成 29）年度からは秋田県連盟を、2018（平成 30）年度からは岡山連盟・大分県連盟を、今期から福島連盟・

静岡県連盟・京都連盟・和歌山連盟を加え、組織拡充を推進している。

- ・秋田はオンライン会議を1回開催し、秋田県連盟版「母親世代タスクチーム」提言内容の取り組み状況、ヒアリングシート内容の確認を行った。今後は次年度下半期に予定している第2回秋田県連盟版「母親世代タスクチーム」会議開催に向けた支援を行っていく。
- ・福島はオンライン会議を1回開催し、ヒアリングシート内容の確認を行い、地域交流や組織拡充などをテーマにしたセミナーなど県連盟で優先事項を検討していただき、次年度に開催できるよう支援を行った。
- ・静岡は1回訪問し、ヒアリングシート内容の確認を行った。1月23日の県連盟事業SKC(=組拡報カレッジ)にオンラインで参席し、今後、組織拡充委員会とコミッショナーの連携について検討を進めていくこととした。
- ・京都は1回訪問し、ヒアリングシート内容の確認を行った。新規スカウトの獲得、中途退団対策、大学RSの復活と新設について、次年度から具体的に進められるよう検討を開始した。
- ・和歌山は2回訪問し、和歌山大学ローバースカウト隊発足の支援を行った。2回目の訪問(8月8日)には、和歌山第24団(和歌山大学RS隊)の発団式に木村委員長他が出席した。また、スカウティング誌11月号に「和歌山大学にローバースカウト隊発隊」を寄稿した。
- ・岡山は3回訪問、オンライン会議を2回開催し、組織拡充モデル団として総社第3団への支援に特化し、今後の支援内容の打ち合わせを実施、団内研修と総社第3団版「母親世代タスクチーム」の次年度開催に向けて準備を進めている。
- ・高知は1回訪問、オンライン会議を1回開催し、昨年度延期となった高知第8団の体験イベントの実施に向けて8月にオンラインで協議し準備を進めたが、コロナの感染拡大により再延期となった。また、9月に高知県を訪問し理事長と面談。四万十市で「ワクワク自然体験あそび」を開催すべく協議会を設置しその支援を行ったがコロナの感染拡大によりこれも延期となった。
- ・大分は2回訪問、オンライン会議を2回開催し、県連盟PR動画の制作・別府大学ローバー隊の新設・ローバー合同上進式への支援を行った。PR動画はドリームチームの協力を得て2種類の動画を納品、大学ローバーの新設についてはキックオフミーティングを開催、大学事務局との協議等、発団に向けて始動した。3月20日のローバー合同上進式には木村委員長が来賓としてオンライン出席した。
- ・また、組織拡充モデル県連盟以外では、信州大学(長野)、国際基督教大学(東京)の大学RS設立に向けて支援を行った(継続中)。

日-15: 組織拡充担当者による会合は、次のとおり実施した。

- ・11月7日、オンラインにて「加盟員を増やすために都道府県連盟ができること、すべきこと」をテーマに、全国組織拡充担当委員長会合を開催した。
- ・参加者41県連盟75人の県連盟組織拡充担当委員長またはその代理、事例等発表者・スタッフ13人(事例等発表者5人、団支援・組織拡充員会委員6人、事務局2人)の他に、水野副理事長、佐野常務理事の参加を得た。
- ・内容: ①団支援・組織拡充委員会から会合主旨、事業についての説明、②第1部: 和歌山大学ローバー隊設立の事例発表、全国の大学ローバー設置状況と県連盟への効果、③第2部: 中途退団抑止特別委員会森地委員による「全団調査から見た統計と県連盟における活用のすすめ」、④第3部: 団支援・組織拡充委員会への意見・要望
- ・毎年度恒例の会合として定期的に開催していることから、引き続き、全県連盟からの参加への啓発を続けたい。また、今後も委員長会合は県連盟を、全国大会でのテーマ集会は団・隊と、対象のすみ分けして開催していく。
- ・次年度の委員長会合は、11月6日・7日にボーイスカウト会館での開催の他に、オンラインで2回開催することで計画を進める。

日-16: 組織拡充顕彰については、次のとおり実施した。

- ・2020年度全国大会はオンライン開催となり、その中の表彰式において、2019年度の顕彰を実施した。
【県連盟対象】①加盟員数の増加=13県連盟、②BVS隊設置=5県連盟、③継続登録者率=該当なし、④団数の増加=該当なし
【団対象】Sランク=6県連盟10こ団、Aランク=24県連盟84こ団
- ・2020年度については、11月27日付で全県連盟宛に文書発信し、「2021(令和3)年度全国大会」表彰式において顕彰する。

日-17: 中途退団数の実人数を把握することについては、例年どおり、毎月末に登録状況を集計し、都道府県連盟に配信、諸会議に配布することで連盟全体での把握を進めた。

日-18: 全国BS写真コンテスト

例年同様11月~2月末まで募集し、少年の部220点、青年・成人の部186点、計406点の応募があった。それぞれの部門で最優秀1点、優秀2点、入選7点を、日本写真家協会元会長の田沼武能審査員長に選考いただき表彰した。また各部門の最優秀者にはキャンノンより提供いただいた賞品(デジタルカメラ)を贈呈した。また2017(平成29)年度より設けたPRムービーコンテストを今年度も実施した。応募65作品から最優秀1作品、優秀1作品、入賞4作品を選考し賞品を贈呈した。また今年度はエイワのマシュマロ、ゴーゴーカレー、ピクトリノックスからそれぞれの特色ある商品協賛を得て、その特色に関連した作品に対し各企業賞も贈呈された。

日-19: 改訂したハンドブックを日-21とおり公開・発行した。

日-20:世界スカウト機構発行のThe Scout Method(スカウト教育法)とThe Essential Characteristics of Scouting(スカウティングの本質的特徴)の翻訳し、これまでの翻訳資料とともにホームページを刷新した。

日-21:プログラム委員会において、改訂した『ローバースカウトハンドブック』を10月にホームページに公開し、これからのベンチャー活動に対応した『スカウトハンドブック・アドバンス』を2月に発行した。また、「セーフ・フロム・ハーム」・安全委員会において、『安全入門』を改訂した『安全ハンドブック』を2021年4月に発行した。

日-22:スカウトソング研修会については、県連盟の開催希望を募り、神奈川県での開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止とした。また、スカウトソング研修会の企画・運営をテーマとしたスカウトソングワークショップについては、感染リスクを減らすべく日帰り型の新たなカリキュラムで開催を予定したが、同様に新型コロナウイルス感染拡大のため、中止した。

WEB全国大会で、テーマ集会「おうちスカウティング～歌って踊ってプロジェクト～」を実施した。また、スカウトソングワークショップ修了者(現在までに14県連盟20人)とのWEB集会を計画し、その準備として、3月13日に修了者13人とのソングフェロープレ集会(ミニセミナーと座談会)を行い、意見聴取を行った。

- ・2020(令和2)年度スカウトソング研修会(中止)
期 間:2020年11月7日(土)～8日(日)
場 所:神奈川 川崎市青少年の家
- ・2020(令和2)年度スカウトソングワークショップ(中止)
期 間:2021年1月30日(土)
場 所:東京 築地本願寺

日-23:2020(令和2)年度の維持会費実績は次のとおりであった。

維持会員	総計	3,978	個人・法人
(内訳) 通常維持会員		3,743	個人・法人
特別維持会員		73	個人
法人維持会員		113	法人
旧特別維持会員		49	個人・法人
維持会費入金額			
当該年度実績額	57,521,400	円	(予算額の100.0%) (対前年102.0%)
当該年度予算額	57,500,000	円	
前年度実績額	56,377,100	円	
当該年度実績額内訳			
県連盟取扱額	49,235,000	円	(予算額の133.1%) (対前年107.5%)
県連盟協力依頼額	37,000,000	円	
前年度実績額	45,779,000	円	
日本連盟取扱額	8,286,400	円	(予算額の40.4%) (対前年78.2%)
日本連盟予算額	20,500,000	円	
前年度実績額	10,598,100	円	

- ・2020年度の維持会費実績は、各県連盟の多大なる協力を得て、57,521,400円を達成することができた。(3月末日現在:対前年比では△1,144千円)
- ・目標達成県連盟は39県連盟であった。
- ・マンスリーサポート維持会員の推進については、月額1,000円(年額計12,000円)からのカード自動引き落としによるマンスリーサポート維持会員の制度の拡大に努めている。
3月上旬現在、マンスリーの申し込み状況は以下のとおり。
このほかもありマンスリー維持課員は合計174人となっている。(前年度161人)

日-24:マンスリー維持会員への移行を推進する

日-25:遺贈システムについては従前より維持会員だより等でお知らせを掲載してきたが、今年度特に新たな展開はできなかった。今後は、スカウトクラブ員へのお知らせ等組織を通じたPRなどにも力を入れていくが、関心を持ってくれた方が理解しやすく、進めやすい説明や仕組みの構築が急務である。

日-26:例年同様、それぞれの財団会員等のネットワークからのPRを展開いただき、その事務支援等を行ってきた。2020年度世界スカウト財団に1人、APRスカウト財団にも1人の新規加入者があった。これにより世界スカウト財団B-Pフェローは251人、APRスカウト財団会員は184人となった。

日-27:スカウトライオンズ/スカウトロータリアンの入会促進等については、今年度全国大会での総会のほか各会での会合等一連が開催できず、残念ながら停滞した。

日-28:ともに進もう助成プログラムは、今年度、新型コロナウイルスの猛威による全国的な経済打撃の影響を考慮し、例年より早い時期の募集強化、早期支給に務めた。この結果、前年度17県連盟75人への助成だ

ったが、今年度は27県連盟162人への助成へと倍以上の広がりを見せた。社会要請の強まりに呼応した取り組みとなったが、引き続き助成の原資となる寄付は伸び悩んでいるため、次項の取り組みも強化しながら、2021年度はさらに年度当初からの支給を実現できるよう、年度末を待たず募集を開始し、さらに多くの申請を受けている。

日-29：前項の原資を集める「もったいない寄付」は、ここ数年寄付額としては不十分であったため当年度にさらに呼びかけを強化するとともに、ブックオフの協力を得た「キモチと。」プログラムをさらにPRするなど試みるとともに、「ともに進もう」を指定する目的寄附の呼びかけも強め、230万円を超える厚志を集めるに至った。

日-30：23WSJで構築した募金ネットワークを継承し、100周年に向けて拡大する計画については100周年事業の実行委員会の元に編成された特別募金小委員会での検討を進めた（9-4参照）

日-31：2020（令和2）年度は次の補助金・助成金を得た。

- ・セブンイレブン記念財団「スカウトの日」協賛金 5,074,754円
- ・文部科学省「子供たちの心身の健全な発達のための子供の自然体験活動推進事業」
委託費 98,264,448円
- ・令和2年度「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」（全国的な普及啓発の実施）
1,100,000円

日-32：東京オリンピック、パラリンピックについては、ボーイスカウトの制服を着用しての奉仕が可能となるよう組織委員会等との交渉を続け、選手村開村式での奉仕の線で大会延期を受けて待機していたが、コロナウイルスによる開催方式の変更（海外からの観客受入中止等）を受け、引き続き新たな方策を調整中である。（重点事業2参照）

日-33：野営場整備を各県連盟等の自主的協力プログラムとして活用することは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2021年度以降の課題となる。

日-34：防災危機管理について、2019年度に①技能章「防災章」の新設、②スカウトによる救助操作の実演方法提示、③災害支援（対応）の各県連盟での検討整理を行い、これらを推進した。

日-35：「共済事業」の運用については、共済事業報告書が別途発行されるが、概要は次のとおりである。

- ・2014（平成26）年4月より「PTA・青少年教育団体共済法」を根拠法とする認可共済『そなえよつねに共済』を開始し7年目を迎えた。
- ・2021（令和3）年3月末現在、加入者数は対前年比8.6%増の107,065人（うち、非加盟員5,970人、及び文部科学省委託事業15,526人を含む）の申込を受付して運用した。例年同様、加入総人数の90%以上が4月に加入（94%）している。非加盟員の加入者数は毎年増加傾向で、特に今年度は文部科学省委託事業「ボーイスカウトと遊ぼう！ワクワク自然体験あそび」の一般児童参加者の加入により増加した一方、委託事業分を除いて前年度と比較すると、加盟員の減少傾向と相俟って7,087人の減少となり、減少率は過去最高の7.1%に達し、減少傾向に歯止めがかかっている。
- ・事故状況については、昨年より、新型コロナウイルスの感染防止策として活動自粛を県連盟や団に対してお願いしたことにより、全国的に活動が自粛されたことで受理件数は93件と昨年度の318件に比べて約70%と大幅な減となり、支払額でも、約65%減となっている。
- ・2020年度内に発生した事故は今後も一定数「事故発生状況受付簿」を受理することが見込まれ、最終的には120件を切る見込みである。
- ・共済金の給付は「安全普及啓発活動」に対して次のとおり円滑に行われている。
 - ①「安全促進フォーラム」の開催については、一般事業「日-7」（P24）参照。
 - ②スカウティング誌掲載記事電子化については、Ⅲの2-3参照（P12）。
 - ③セーフ・フロム・ハームEラーニングシステム改修については、Ⅲの2-3（P12）参照。
 - ④県連盟セーフ・フロム・ハーム担当者研修会については、Ⅲの2-3（P12）を参照。
 - ⑤セーフ・フロム・ハーム推進フォーラムおよびセミナーの開催は一般事業「日-7」（P24）参照。

日-36：岐路に立つ君へ【年度途中で追加・実施した事業】

- ・①新しく始まる生活への激励を行うことにより、スカウトのスカウティングに対する興味と関心を改めて喚起させる、②転居先でも活動を行い、スカウトがさらに成長する機会を日本連盟として確実に提供することを目的に、3月上旬に高校3年生年代の全スカウト1,736人に「総長からの手紙」を送付した。
- ・また、この手紙に団支援・組織拡充委員会からのお知らせを同封し、就職・進学等で転居するスカウトの活動継続のサポートを、県連盟の協力を得て行うこととし、専用フォーム・メールアドレスを設置した。

2. 団・地区・県連盟への働きかけ（働－1～13）

		一般事業	日	県	地	団
団・地区・県連盟への働きかけ	1	スカウトの信仰を奨励する。(信仰奨励委員会・宗教関係者の会)	◎	◎	◎	◎
	2	スカウトの「日日の善行」を班・隊活動のほか日常生活の中でも促進する。(隊)				◎
	3	班・隊・団・地区・県連としての地域奉仕活動のほか、地域団体とも協力して行う。		○	○	○
	4	震災等の復興支援活動を展開する。(団、地区、県連、日連)	○	○	○	○
	5	「スカウトの日」には各種奉仕を中心とした活動を積極的に展開する。(ブ・県連)	○	○	○	○
	6	BVS・CS部門からの上進率を高める施策を検討し(ブ、県コミ)、隊、団がこれを活用する。	◎	○	○	◎
	7	団・隊はスカウト・保護者に対して、「スカウト活動に関するアンケート」を活用する。(団・組)	○	○	○	◎
	8	各種訓練機関(BS講習会、WB研修所、WB実修所、団委員実修所など)を実施する。(指)	◎	◎	○	
	9	各種訓練やインサービス・サポートを通じて指導者の資質の向上を図る(指・県コミ・地区)	◎	◎		
	10	特に若手指導者を表彰できるようにする。(日コミ・県コミ)	◎	◎		
	11	団・地区・県連盟に「組織拡充担当」を置き各組織にて会員拡充を推進する。(団・組)			◎	○
	12	組織間の訪問を推進する。日連→県連、県連→地区、地区→団	◎	◎	◎	

- 働－1：信仰奨励委員会で、コロナ禍での信仰奨励、普及のための検討と対応を行った。
 ・各教宗派からの申請に基づき、宗教章授与基準の新設と変更を行った。
 新設：キリスト教章（日本神の教会連盟）
 変更：末日聖徒イエス・キリスト教会、本門佛立宗
 天理教章記章の様式が、4月1日付で施行、記章の製作を進めた。
 ・委員が分担してスカウティング誌に信仰奨励を図る記事を執筆、掲載した。
 ・「新型コロナウイルス対応における進歩に関する特別措置」（5月24日施行）通達の中の宗教章に関する特別措置について、宗教章授与基準設置教宗派に周知し柔軟な対応を依頼するとともに、各教宗派の宗教章講習会（研修会）実施等の活動状況についての調査と連絡先の確認を行った。
 ・「宗教関係者の会」会員の更新とアンケート調査を行った。現在の会員数54人（前年度末53人）。毎年、5月の全国大会時に総会を開催していたが、今年度は全国大会がオンライン開催となり、中止となった。
 ・本年度は203人が宗教章を取得した（前年度取得者360人）。
 ・各教宗派の代表者を推薦いただき（15教宗派16人）、宗教関係代表者会議（対面）の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期となっている。
- 働－2：公共のマナーの大切さについては、「日本連盟コミッショナー通達（夏季の諸活動・冬季の諸活動）」により、各県連盟・日本連盟ホームページを通じて周知している。
- 働－3：「私たちにできる社会貢献とは」のテーマのもと第23回全国スカウトフォーラムを2020年11月に開催し、フォーラム宣言「ベンチャーウィーク～持続可能な地域社会のために〇〇をします～ スカウトが中心となり、地域社会と連携して、みんなで各地域の問題を解決しましょう。」を実現するためにアフターフォーラムの開催や各団・地域でできる社会貢献活動の推進を奨励した。
- 働－4：オーストラリアの森林火災の支援活動について、昨年1月にオーストラリア連盟の支援活動を日本連盟ホームページに掲載し、支援バッジの購入と着用について呼びかけた。今年10月に届いたオーストラリア連盟からの報告によると日本からは22,000枚以上のバッジ購入により111,500豪ドル以上の支援につながった。
- 働－5：「スカウトの日」は9月21日（第3月曜日敬老の日）に一般財団法人セブニーレブン記念財団の協賛、文部科学省・環境省・厚生労働省の後援をいただき、テーマ“地球大好き！ I Love the Earth.”のもと、「日日の善行」の一環として全国の加盟団・隊のスカウト・指導者が、奉仕活動としてさまざまな社会貢献活動を展開した。地域住民の方と取り組み、ボーイスカウト活動を広く周知するため、申し込みのあった団・隊には、SDGsについて考えるワークブックとシールのプログラムキットを配付した。
 参加報告集計結果は、参加団499団、参加者13,589人であった（前年度実績486団参加者16,718人）。事前には、47都道府県から約850団からの申し込みがあったが感染症拡大予防やその対策の難しさといった影響により活動が中止になったといえる。
 この取り組みを広く一般に周知するため、日本最大級の環境展示会「エコプロ2020」にブース出展し発信する予定だったが、同じく感染症拡大を理由にオンラインイベントでの開催となった。環境保全・環境美化活動以外にも、地域の奉仕活動が展開されるよう検討している。
- 働－6：BVS・CS部門からの上進率を高める施策について、県連盟コミッショナーによる「C、D団支援」を通じた取り組みにより展開を図られた。
- 働－7：全国大会「テーマ集会」、全国組織拡充担当委員長会合において、引き続きアンケートの周知、組織内での

活用を促した。

働－8：新訓練体系に基づく各種訓練を全国各地で実施した。

※新型コロナウイルス感染への対応として、8月末までの全てのコースを中止とし、9月以降も複数のコースが中止となった。

ボーイスカウト講習会

- ・動画の活用やグループワークの活用など、改定した新しい内容で実施された。
- ・全国で146回開設し、ボーイスカウト運動の普及に努めた。

ウッドバッジ研修所「スカウトコース」(17コース)

- ・参加者の研修効果が上がるよう効果的な支援を行い、セッションの運営に関しては、コースの開設地域に応じた工夫がなされ、参加者の理解を深める努力が行われた。

ウッドバッジ研修所「課程別研修」(のべ63回)

- ・青少年の年代別の特性や各部門の隊運営や進歩制度の特徴、プログラムの立案について学ぶ内容となっている。
- ・課程別研修を履修することで「隊指導者基礎訓練課程」の修了となり、上級訓練へとモチベーションを維持し、さらに自己研鑽に励むことが期待される。

ウッドバッジ実修所(3コース)

- ・活発なプログラムを展開するために、隊指導者に活動的なプログラム体験の機会を増やすことをねらいの一つとして、隊指導者上級訓練を実施した。

団委員研修所(9コース)

- ・団委員の実務を中心とした研修内容であることから、団の組織と運営の概要について理解し、団委員会、団会議の機能と連携や各隊活動への支援、団委員会の業務について理解する内容となっている。セッションの運営については、参加者の状況や地域差により所長の適切な対応が行われている。

団委員実修所(1コース)

- ・団の組織および団委員(長)の任務について深く理解し、団委員(長)として正常かつ発展的に団を運営していくための実務を理解し、自団の問題解決や将来に向かっての施策を推進する能力を高める内容となっている。

コミッショナー研修所(2コース)

- ・コミッショナーとして、隊・団の現状を把握し、支援を行うことの重要性の理解と、業務の流れ、コミッショナーに求められる知識、技能、態度などに関する理解を深めることにポイントを置いた研修内容となっている。セッションの展開方法については参加者の状況や、地域差により所長の指導に任せている。

ウッドクラフトコース(中止)

- ・今年度は県連盟での開設を3コース予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、全てのコースを中止とした。

働－9：全国の指導者の資質向上のため、隊・団への継続的な支援を行った。各県連盟において、インサービスマイル・サポート(指導者の任務中の支援)の充実を努めることにより、指導者一人ひとりが自己研鑽によって知識・技能・心構えを高め、日常の活動の充実や団の発展に寄与できるよう、継続して支援を行う。インサービスマイル・サポートを、コミッショナーと団委員長を中心に進めるよう、取り組み方について検討している。

働－10：ボーイスカウト振興国会議員連盟表彰で若手指導者を表彰している。

働－11：「組織拡充担当」を団・地区・県連盟に置き組織拡充を推進することについては、団支援・組織拡充委員会で全国組織拡充担当委員長会合を11月7日に開催し、更なる推進を依頼した。

働－12：団支援・組織拡充委員会、社会連携・広報委員会、中途退団抑止特別委員会の3委員会合同事業として、「あなたの団を元気団に！ スカウト運動活性化戦略セミナー」を開催。県連盟、地区、団の関係者を集め、3委員会それぞれの分野から運動活性化のための様々な方策の提案を行った。(I.事業計画への取り組み概要：成果目標(2)中途退団抑止対策②参照)

Ⅷ. 各種会議の開催

2020年度 評議員会・理事会の開催

第1回理事会：5月13日（火）オンライン会議・一部日本連盟スカウト会館

1. 2019年度の事業報告について
2. 2019年度の決算について
3. 新型コロナウイルス対応について
4. 2020年度維持会費の都道府県連盟への協力依頼について
5. 新任期理事の役務分担について
6. 新任期日本連盟コミッショナー及び国際コミッショナーの選任について
7. 新任期日本連盟副コミッショナー及び国際副コミッショナーの選任について
8. 総裁、総長、顧問等の選任について
9. 新任期特別委員会及び実行委員会の編成について
10. 定時評議員会について
11. 臨時理事会（新任期）の書面審議について

定時評議員会：5月28日（木）オンライン会議・一部電話・一部日本連盟スカウト会館

1. 2019年度の収支決算について
2. 総裁、総長、顧問等の選任について

第1回臨時理事会（書面審議）：5月28日（木）

1. 代表理事の選任について
2. 副理事長、専務理事、常務理事、日本連盟コミッショナー、国際コミッショナー、業務執行理事の選任について
3. 名誉会議議長の選任について
4. 日本連盟副コミッショナーおよび国際副コミッショナーの選任について

第2回理事会：10月6日（火）オンライン会議・一部日本連盟スカウト会館

1. 2020（令和2）年度予算の補正及び事業計画の変更について
2. 2021（令和3）年度事業計画策定日程について
3. 2021（令和3）年度国の委託事業・公益団体等補助事業について
4. 諸規程の改正について
5. 次期事務局長の選任について
6. 特別委員会の設置について
7. 任期満了に伴う県連盟コミッショナーの委嘱について

第2回臨時理事会：1月12日（火）オンライン会議・一部日本連盟スカウト会館

1. 理事の交代について
2. 2021年度からの事務局次長の選任について
3. 2020年度臨時評議員会の議案について
4. 2023年度以降の全国大会のブロック単位での開催依頼について
5. 名誉役員の交代について
6. 災害（東日本大震災）に伴う登録料の支援を行うことについて
7. 第10回APRサミット会議日本代表団の編成について
8. 女子スカウト・女性指導者に関する特別委員会の名称を「ジェンダー共同参画特別委員会」に変更することについて
9. 新型コロナウイルス対応に伴う今後の行事实施可否判断について

第3回理事会：3月9日（火）オンライン会議・一部日本連盟スカウト会館

1. 理事及び委員長等の交代について
2. 2021（令和3）年度事業計画について
3. 2021（令和3）年度予算について
4. 加盟登録料の減免について
5. 2021年5月開催の定時議員会の議案について
6. 第18回日本スカウトジャンボリー（18NSJ）の開催形態について
7. 教育規程等の一部改正について
8. 事務局長・事務局次長に関する規程の制定及び関連定款等の一部改正について
9. 2023年「第25回世界スカウトジャンボリー」日本派遣団について

10. 2021年度全国大会の実施方法について

臨時評議員会：3月9日（火）オンライン会議・一部日本連盟スカウト会館

1. 理事の交代について
2. 名誉役員の交代について
3. 事務局長・事務局次長に関する制定に伴う定款の一部改正について

運営会議の開催

構成員：〔2020年5月定時評議員会まで〕

奥島理事長、日枝副理事長、松平副理事長、水野副理事長、佐野専務理事、
膳師常務理事、山内常務理事、福島理事（日本連盟コミッショナー）

〔2020年5月定時評議員会後〕

岡谷理事長、水野副理事長、大坪副理事長、佐野専務理事、膳師常務理事、山内常務理事、
福島理事（日本連盟コミッショナー）、嶋田理事（国際コミッショナー）

開催日：第1回	4月 7日（火）
第2回	5月13日（水）
第3回	6月 3日（水）
第4回	7月 9日（木）
第5回	9月 1日（火）
第6回	9月29日（火）
第7回	11月 5日（木）
臨時	11月19日（木）
第8回	12月 1日（火）
第9回	1月12日（火）
第10回	2月17日（水）
第11回	3月17日（水）

場 所：日本連盟スカウト会館・オンライン

専務・常務会の開催

構成員：佐野専務理事、膳師常務理事、山内常務理事、福島理事（日本連盟コミッショナー）

開催日：第1回	4月28日（火）
第2回	5月26日（火）
第3回	6月23日（火）
第4回	8月27日（木）
第5回	9月24日（木）
第6回	10月27日（火）
第7回	11月22日（日）
第8回	12月22日（火）

場 所：日本連盟スカウト会館・オンライン会議

県連盟代表者会議の開催

〔第1回〕

2020年度に2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、5月30日（土）に神奈川県横浜市での開催を中止し、第1回を2021年1月30日（土）にオンラインで開催した。同日に開催を予定していた新年賀詞交歓会は中止した。

日 時：1月30日（土）13：00～16：00

場 所：オンライン会議・一部日本連盟スカウト会館

出席者：県連盟理事長45人、事務局長37人、合計46県連盟82人（代理を含む）

日本連盟 奥島総長、他理事10人

- 内 容：1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
2. 2021年度事業計画（案）について
3. 2021年度全国大会および県連盟代表者会議について
4. 2023年度以降の全国大会のブロック単位での開催依頼について
5. 2020年度加盟員拡大奨励キャンペーンについて

6. 文部科学省委託事業「ワクワク自然体験あそび」について
7. 日本連盟創立100周年記念事業について
8. 第18回日本スカウトジャンボリーについて
9. 登録制度の抜本的な改革と加盟登録システムについて
10. 財政再建及び組織改革に関する基本方針の推進状況について
11. 2021年度からの事務局体制について
12. その他（伝達、報告事項）
 - (1) 「人生の岐路に立つ君に」文書の発信について
 - (2) ボーイスカウトエンタープライズ業務報告
 - (3) その他配付資料について

全国県連盟コミッショナー会議の開催

〔第1回〕

- 日 時：6月14日（日）13：30～15：30
 場 所：オンライン会議
 出席者：県連盟コミッショナー47人（代理10人含む）
 福嶋日本連盟コミッショナー 他日本連盟役員14人
 主な内容：1. COVID-19 緊急事態宣言解除後の取り組み
 2. 2020年度事業計画
 2. 日本連盟コミッショナー活動方針
 3. 全団調査2020
 4. 世界スカウト機構新環境教育プログラムへの取り組み
 5. 日本連盟各常設委員会の取り組み
 6. 文部科学省委託事業

〔第2回〕

- 日 時：10月18日（日）10：00～16：00
 場 所：オンライン会議
 出席者：県連盟コミッショナー46人（代理4人を含む）
 福嶋日本連盟コミッショナー 他日本連盟役員9人
 主な内容：1. 日本連盟コミッショナーからの情報
 2. 文部科学省委託事業
 3. 募集活動実践例
 3. グループ別討議「効果的な募集活動とは」
 4. 世界スカウト機構新環境教育プログラムへの取り組み
 5. 各常設委員会報告
 6. 表彰に関すること

〔第3回〕

- 日 時：2021年1月17日（日）09：30～16：00
 場 所：オンライン会議
 出席者：県連盟コミッショナー46人（代理2人を含む）
 福嶋日本連盟コミッショナー他日本連盟役員15人
 主な内容：一. 新任県連盟コミッショナーのつどい（前日にオンラインで開催）
 1. 新型コロナウイルス感染症対策
 2. 全団調査2020
 3. 2019年度、2020年度富士スカウト顕彰
 4. 表彰に関すること
 5. 2021年度事業計画案
 6. 文部科学省委託事業
 8. 世界スカウト機構新環境教育プログラムへの取り組み

全国事務局長会議の開催

- 日 時：11月14日（土）10：00～15：00
 場 所：オンライン会議
 出席者：45都道府県連盟事務局長および代理者
 日本連盟 佐野常務理事、膳師常務理事、山内常務理事、福嶋日本連盟コミッショナー、

- 大久保指導者養成委員長、木村事務局長他
- 内 容：1. 日本連盟報告
2. 日本連盟コミッショナーの取り組みについて
3. 事務局各部からの連絡
4. 日本連盟への要望・質問について

スカウト教育推進会議の開催

〔第1回〕

- 日 時：5月24日（日）13：30～15：30
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他17人
内 容：1. COVID-19 緊急事態宣言解除後の取り組み
2. 各委員会からの提案事項について
3. 2020年度全国大会について
4. 今後の予定について

〔第2回〕

- 日 時：9月6日（日）13：00～15：30
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他17人
内 容：1. 今年度事業の変更他
2. RCJ運営委員会について
3. WOSM新環境教育プログラムについて
4. 文部科学省委託事業について
5. 2020年度加盟員拡大奨励キャンペーンについて
6. スカウト運動活性化戦略セミナーについて
7. 各委員会からの報告事項について

〔第3回〕

- 日 時：11月29日（日）13：00～15：30
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他19人
内 容：1. 来年度事業計画について
2. 文部科学省委託事業について
3. RCJ運営委員会について
4. 各委員会からの報告事項について

〔第4回〕

- 日 時：2021年2月14日（日）13：00～15：30
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他19人
内 容：1. 2021年度事業計画案について
2. 各委員会からの提案事項について

日本連盟コミッショナー調整会議

〔第1回〕

- 日 時：5月24日（日）10：00～12：10
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他10人
内 容：1. 2020年度事業計画について
2. COVID-19 緊急事態宣言解除後の取り組みについて
3. スカウト教育推進会議（第1回）の内容と今後の予定について
4. 資料の取り扱いについて
5. 全国県連盟コミッショナー会議（第1回）について
6. ブロック担当について

〔臨時打合せ〕

- 日 時：7月2日（木）19：00～20：00

場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他5人
内 容：1. COVID-19 対応第10報の発信について
2. 新環境教育プログラムの国内展開について
3. 全団調査2020について
4. 現状の課題と進め方について

〔第2回〕

日 時：8月4日（火）19：30～21：00
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他10人
内 容：1. 文部科学省委託事業への取り組みについて
2. 全団調査2020の実施について
3. 全国県連盟コミッショナー会議（第2回）の開催内容について
4. コミッショナー任務別研修の内容について
5. WOSM新環境教育プログラムへの取り組みについて
6. SDGs 関連事業への取り組みについて
7. スカウト運動活性化戦略セミナーへの支援について
8. 女子スカウト・女性指導者に関する特別委員会について
9. スカウト教育推進会議（第2回）の内容について

〔第3回〕

日 時：9月5日（土）13：00～15：30
場 所：オンライン会議
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他7人
内 容：1. 今年度事業計画の変更等について
2. 文部科学省委託事業について
3. 団・隊への支援について
4. WOSM新環境教育プログラムへの取り組みについて
5. 女子スカウト・女性指導者に関する特別委員会について
6. 全国県連盟コミッショナー会議（第2回）について
9. スカウト教育推進会議（第2回）の内容について

〔第4回〕

日 時：2020年10月17日（土）14：00～17：00
場 所：日本連盟スカウト会館
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他8人
内 容：1. RCJ運営委員会との打合せについて
2. 団・隊への支援について
3. 2019年度富士スカウト代表表敬中止に伴う代替事業について
4. WOSM2020～2021計画について
5. 全国県連盟コミッショナー会議（第2回）の内容について

〔第5回〕

日 時：2020年11月28日（土）14：00～17：00
場 所：日本連盟スカウト会館
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他9人
内 容：1. 来年度事業計画（案）について
2. 文部科学省委託事業について
3. 2019年度富士スカウト代表表敬中止に伴う代替事業について
4. WOSM新環境プログラム「アーストライブ」推進タスクチームの取り組みについて
5. 全国県連盟コミッショナー会議（第3回）の内容について
6. スカウト教育推進会議（第3回）の内容について

〔第6回〕

日 時：2021年2月13日（土）14：00～17：00
場 所：日本連盟スカウト会館
出席者：福嶋正己日本連盟コミッショナー、他9人
内 容：1. 来年度事業計画・予算案について
2. Earth Tribe タスクチームの取り組みについて

3. 文部科学省委託事業について
4. 県連盟RS部門担当コミッショナーのつどい
5. 2019年度・2020年度富士スカウト顕彰について
6. スカウト教育推進会議（第4回）の内容について
7. APRサミットについて
8. 今後の課題・予定について

Ⅸ. 参考（規程等改正一覧）

1. 事務決裁規程の改正（電子決裁システム導入に伴うもの）
承認：2020年10月 6日 理事会
施行：2020年10月 6日
2. 文書管理規程の改正（文書の電子化に伴うもの）
承認：2020年10月 6日 理事会
施行：2020年10月 6日
3. 経理規程の改正（第7条、第15条、第28条を現状に合わせるもの）
承認：2020年10月 6日 理事会
施行：2020年10月 6日
4. 公印取扱規程の改正（公印省略に対応するもの）
承認：2020年10月 6日 理事会
施行：2020年10月 6日
5. 教育規程7-43（菊スカウト章、隼スカウト章及び富士スカウト章の授与は理事長名から総長名に）
改正
承認：2021年 2月14日 日本連盟コミッショナー
施行：2021年 4月 1日
6. 教育規程6-1（総長の活動）新設、以降条番繰り下げ「総則」を「スカウト教育の推進」に改正
承認：2021年 3月 9日 理事会
施行：2021年 4月 1日
7. 事務局長・事務局次長に関する規程の制定
承認：2021年 3月 9日 理事会
施行：2021年 4月 1日
8. 定款「第9章 事務局」第62条（設置等）の改正
承認：2021年 3月 9日 評議員会
施行：2021年 4月 1日
9. 感謝・表彰規程第7条の改正（感謝の贈呈者は理事とし、表彰の授与者は総長とする）
承認：2021年 3月20日 名誉会議
施行：2021年 4月 1日

X. ボーイスカウト（BS）エンタープライズ事業報告

一般財団法人ボーイスカウトエンタープライズ（以下BSE）の事業年度である2020年2月1日から2021年1月31日までの販売実績は251,413千円（税抜き）で、前年比で約74%と（前年度は341,730千円）、税引き前利益は、8,049千円となった。

2020年度は、2019年度から準備を行ったインターネット販売の正式運用開始、卸販売価格の改定を実現し、経営の合理化と販売の促進を図った。詳細は次のとおりである。

1. インターネット販売の正式運用開始

2019年11月1日からの試験運用を踏まえ、問題点を改善し、2020年4月1日から正式運用を開始した。正式運用の4月から1月までの販売実績は27243千円（税抜き）となった。

2. 卸販売価格の改定と都道府県連盟との契約

2019年10月にBSエンタープライズ理事会から日本連盟理事会へ提案し、承認を受けた卸販売価格の改定に基づき、インターネット販売の正式運用を開始前の2020年3月までに最終決定し、都道府県連盟との契約を行った。

3. 実店舗への支援

県連盟のスカウトショップを支援するため、試験的、大規模のショップを構える県連盟に制服の「見本」配付を行った。その他、県連盟からの支援希望を受け、支援策の検討を行った。

4. 在庫の適正化、効率化

前年度に引き続き、各商品は適正在庫数量に調整を進めた。各商品の発注ロット数の見直しや受注販売などの展開を行い、倉庫の管理料などの固定費の削減を行った。

5. 組織内の販売強化、商品開発を推進

「スカウト用品経営会議」特別委員会により、組織内の販売強化、商品開発を推進した。また同委員会の下に設置した商品開発小委員会で記念品等の検討（100周年関連記念品、日本連盟主催事業商品の開発）や外部業者と協力した商品の開発を進めている。

6. ショップ運営を効率化する。

スカウトショップ東京の運営に関して、アンテナショップとしての存在価値の向上や出張販売などのプロモーション運営など体制を見直している。また、新型コロナウイルス感染症での非常事態宣言などへの対応のため、約2か月間休業した他、同感染症対策のため、消毒や検温、入場制限なども継続的に行っている。

7. その他

用品の販売の意味、意義を再確認し、適正な価格の設定を行い、都道府県連盟との関係、協力会社との関係を見直し、よりスカウト運動に貢献できる事業展開を今後も継続する。

以 上

以 上

